

# 第 1 調査結果の概要

I 一般職関係

II 特別職関係

# I 一般職関係

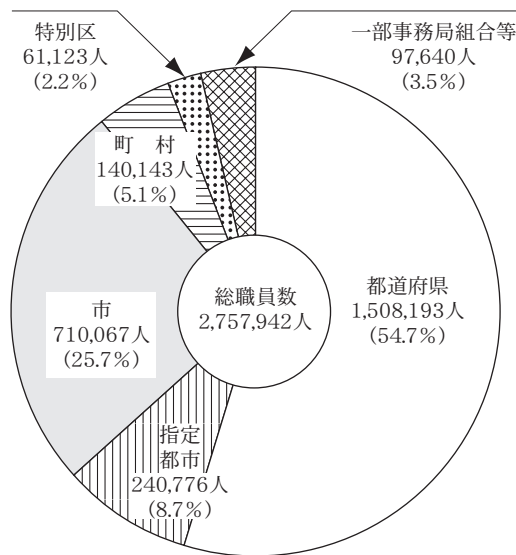
## 一 職員数

地方公共団体の総職員数は、昭和58年までは増加傾向を示し、昭和59年から昭和63年まで減少したものの、その後、平成6年にかけて増加した。しかし、平成7年から再び減少傾向を示し、平成24年は前年を18,198人下回る2,774,250人となり、さらに平成25年4月1日現在では、平成24年を16,308人下回る2,757,942人（減少率0.6%）となっている（職員数には、教育長を含む）。

### 1 団体区分別職員数

総職員数（教育長を含む。）を団体区分別にみると、都道府県が1,508,193人で総職員数の54.7%を占め、以下市（指定都市を除く。以下同じ。）710,067人（総職員数に占める割合25.7%）、指定都市240,776人（同8.7%）、町村140,143人（同5.1%）、一部事務組合等97,640人（同3.5%）、特別区61,123人（同2.2%）となっている（図一1）。

図一1 総職員数の団体区分別構成

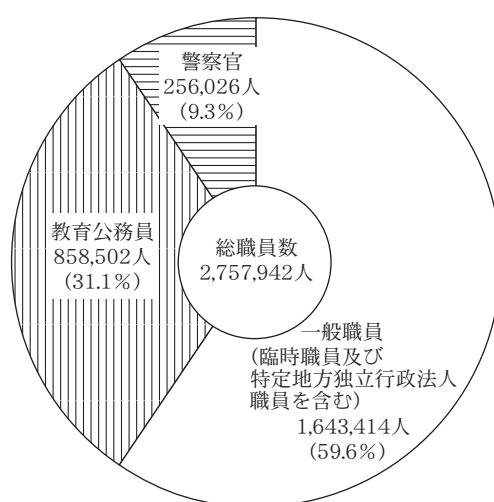


団体区分別の職員数を前年と比べると、都道府県は7,323人（減少率0.5%）、市は5,109人（同0.7%）、指定都市は2,174人（同0.9%）、町村は2,080人（同1.5%）、特別区は860人（同1.4%）の減少となっているが、一部事務組合等は1,238人（増加率1.3%）の増加となっている（表一1）。

## 2 職員区分別職員数

総職員数（教育長を含む。）を職員区分別にみると、一般職員（臨時職員及び特定地方独立行政法人職員を含み、教育公務員及び警察官を除く。以下同じ。）は1,643,414人で総職員数の59.6%を占め、以下教育公務員は858,502人（総職員数に占める割合31.1%）、警察官は256,026人（同9.3%）となっている（図—2）。

図—2 総職員数の職員区分別構成



職員区分別の職員数を前年と比べると、一般職員は11,972人（減少率0.7%）、教育公務員は4,628人（同0.5%）の減少となっているが、警察官は292人（増加率0.1%）の増加となっている（表—1）。

表一 1 団体区分別、職員区分別職員数の推移（全会計）

（単位：人）

区 分		一 般 職 員		教 育 公 務 員		警 察 官		合 計	
		職 員 数	指 数	職 員 数	指 数	職 員 数	指 数	職 員 数	指 数
全 地 方 公 共 団 体	昭和63年	1,991,826	96	1,003,251	106	220,393	96	3,215,470	99
	平成5年	2,059,537	100	988,013	104	223,291	97	3,270,841	101
	10	2,069,674	100	949,972	100	229,848	100	3,249,494	100
	15	1,970,938	95	908,103	96	237,963	104	3,117,004	96
	20	1,776,195	86	873,731	92	252,917	110	2,902,843	89
	22	1,698,833	81	866,112	91	253,510	111	2,818,455	86
	23	1,673,730	80	864,400	91	254,318	111	2,792,448	85
	24	1,655,386	80	863,130	91	255,734	111	2,774,250	85
25	1,643,414	79	858,502	90	256,026	111	2,757,942	85	
都 道 府 県	昭和63年	567,442	99	954,140	106	220,393	96	1,741,975	102
	平成5年	577,143	101	938,780	104	223,291	97	1,739,214	102
	10	572,734	100	900,980	100	229,848	100	1,703,562	100
	15	531,858	93	860,495	96	237,963	104	1,630,316	96
	20	478,304	84	832,999	92	252,917	110	1,564,220	92
	22	449,561	78	826,613	92	253,510	110	1,529,684	90
	23	440,873	77	825,312	92	254,318	111	1,520,503	89
	24	435,303	76	824,479	92	255,734	111	1,515,516	89
25	432,095	75	820,072	91	256,026	111	1,508,193	89	
指 定 都 市	昭和63年	215,750	91	10,883	92			226,633	91
	平成5年	238,200	101	11,608	98			249,808	101
	10	236,175	100	11,830	100			248,005	100
	15	230,072	97	12,127	103			242,199	98
	20	231,964	98	10,564	89			242,528	98
	22	233,360	99	10,693	90			244,053	98
	23	230,088	97	10,640	90			240,728	97
	24	232,317	98	10,633	90			242,950	98
25	230,200	97	10,576	89			240,776	97	
市	昭和63年	682,560	97	23,135	102			705,695	97
	平成5年	694,432	99	22,813	100			717,245	99
	10	701,082	100	22,749	100			723,831	100
	15	665,914	95	21,957	97			687,871	95
	20	747,259	107	23,575	104			770,834	106
	22	716,283	102	22,602	99			738,885	102
	23	706,956	101	22,347	98			729,303	101
	24	693,240	99	21,936	96			715,176	99
25	688,291	98	21,776	96			710,067	98	
町	昭和63年	343,423	96	13,455	105			356,878	96
	平成5年	356,321	99	13,161	103			369,482	99
	10	358,820	100	12,814	100			371,634	100
	15	338,059	94	11,977	93			350,036	94
	20	156,289	44	5,186	40			161,475	43
	22	142,448	40	4,781	37			147,229	40
	23	139,474	39	4,680	37			144,154	39
	24	137,548	38	4,675	36			142,223	38
25	135,507	38	4,636	36			140,143	38	
特 別 区	昭和63年	80,493	105	1,310	122			81,803	106
	平成5年	80,262	105	1,214	113			81,476	105
	10	76,402	100	1,076	100			77,478	100
	15	73,955	97	974	91			74,929	97
	20	64,742	85	1,047	97			65,789	85
	22	62,554	82	1,089	101			63,643	82
	23	61,710	81	1,091	101			62,801	81
	24	60,899	80	1,084	101			61,983	80
25	60,007	79	1,116	104			61,123	79	
一 部 事 務 組 合 等	昭和63年	102,158	82	328	63			102,486	82
	平成5年	113,179	91	437	84			113,616	91
	10	124,461	100	523	100			124,984	100
	15	131,080	105	573	110			131,653	105
	20	97,637	78	360	69			97,997	78
	22	94,627	76	334	64			94,961	76
	23	94,629	76	330	63			94,959	76
	24	96,079	77	323	62			96,402	77
25	97,314	78	326	62			97,640	78	

- (注) 1 市町村立学校職員給与負担法第1条及び第2条に規定する教職員は、都道府県職員としている。  
2 教育公務員には教育長を含む。  
3 一般職員には臨時職員及び特定地方独立行政法人職員を含む。  
4 指数は、平成10年を100とした場合のものである。

### 3 職種別職員数

総職員数（教育長を含まない。以下同じ。）を職種別にみると、一般行政職が832,814人（総職員数に占める割合30.2%）と最も多く、以下小・中学校（幼稚園を含む。以下同じ。）教育職603,715人（同21.9%）、警察職256,026人（同9.3%）、高等学校（特別支援学校、専修学校及び各種学校を含む。以下同じ。）教育職240,465人（同8.7%）等となっている（表—2）。

団体区別の職員数について職種別の構成比をみると、都道府県では小・中学校教育職が38.9%と最も多く、以下一般行政職17.5%、警察職17.0%、高等学校教育職等15.5%等となっており、指定都市及び市では一般行政職が最も多く（指定都市38.2%、市48.8%）、次いで企業職（指定都市19.0%、市10.8%）となっている。町村及び特別区については、一般行政職が最も多く（町村60.3%、特別区53.6%）、次いで税務職（町村5.8%）及び技能労務職（特別区13.7%）となっている（図—3）。

全地方公共団体の職種別の職員数を前年と比べると、増加職員数では企業職が3,713人（増加率1.9%）で最も多く、次いで消防職が532人（同0.3%）となっている。また、減少職員数では、技能労務職が8,304人（減少率6.9%）で最も多く、次いで小・中学校教育職が2,943人（減少率0.5%）となっている（表—2）。

表—2 職種別職員数の状況（全地方公共団体）

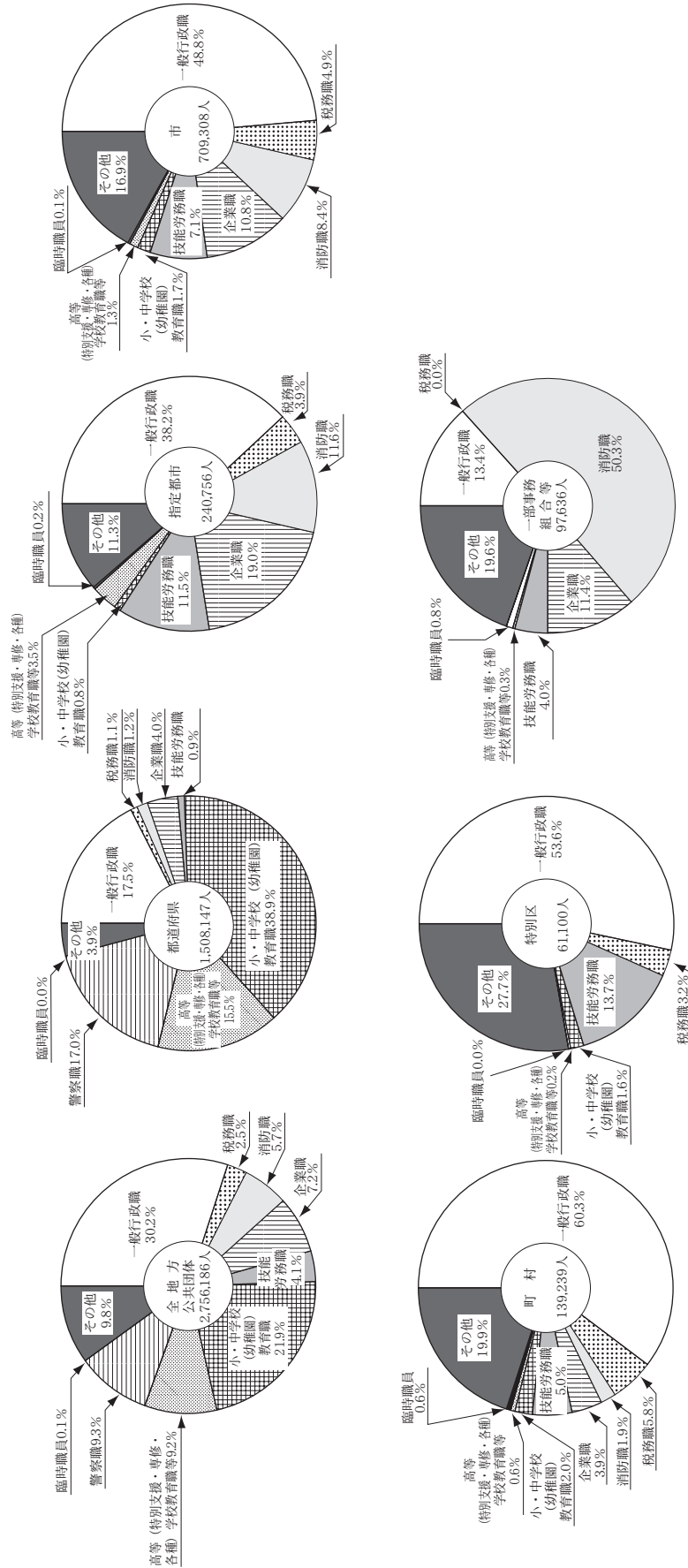
（単位：人・%）

区 分	平成25年		平成24年		増 減	増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比		
全	2,756,186	100.0	2,772,491	100.0	△16,305	△0.6
一 般 職 政	832,814	30.2	834,874	30.3	△2,060	△0.2
税 務 職	70,214	2.5	70,897	2.6	△683	△1.0
海 事 職	1,055	0.0	1,088	0.0	△33	△3.0
海 事 職	967	0.0	974	0.0	△7	△0.7
研 究 職	12,262	0.4	12,329	0.4	△67	△0.5
医 師 職	12,289	0.4	12,596	0.5	△307	△2.4
薬 師 職	39,216	1.4	39,924	1.4	△708	△1.8
保 健 職	94,425	3.4	96,473	3.5	△2,048	△2.1
消 防 職	103,738	3.8	105,655	3.8	△1,917	△1.8
企 業 職	157,658	5.7	157,126	5.7	532	0.3
運 転 手 職	198,991	7.2	195,278	7.1	3,713	1.9
技 能 労 務 職	6,987	0.3	6,713	0.2	274	4.1
清 掃 職	111,686	4.1	119,990	4.4	△8,304	△6.9
給 食 員	29,355	1.1	31,050	1.1	△1,695	△5.5
学 校 給 食 員	19,678	0.7	21,372	0.8	△1,694	△7.9
衛 生 員	813	0.0	915	0.0	△102	△11.1
用 務 員	22,264	0.8	24,033	0.9	△1,769	△7.4
車 運 転 手	5,786	0.2	6,349	0.2	△563	△8.9
電 話 交 換 員	538	0.0	616	0.0	△78	△12.7
そ の 他	33,252	1.2	35,655	1.3	△2,403	△6.7
第 一 号 任 期 付 研 究 員	14	0.0	14	0.0	0	0.0
第 二 号 任 期 付 研 究 員	32	0.0	30	0.0	2	6.7
特 定 任 期 付 職 員	157	0.0	141	0.0	16	11.3
大 学 (短 大) 教 育 職	1,370	0.0	2,088	0.1	△718	△34.4
高 等 (特 別 支 援 ・ 専 修 ・ 各 種) 学 校 教 育 職	240,465	8.7	241,305	8.8	△840	△0.3
小 ・ 中 学 校 (幼 稚 園) 教 育 職	603,715	21.9	606,658	22.0	△2,943	△0.5
高 等 専 門 学 校 教 育 職	119	0.0	120	0.0	△1	△0.8
そ の 他 の 教 育 職	11,102	0.4	11,226	0.4	△124	△1.1
警 察 職	256,026	9.3	255,734	9.3	292	0.1
臨 時 職 員	2,413	0.1	2,634	0.1	△221	△8.4
特 定 地 方 独 立 行 政 法 人 職 員	5,438	0.2	5,307	0.2	131	2.5
特 定 地 方 独 立 行 政 法 人 臨 時 職 員	20	0.0	30	0.0	△10	△33.3

(注) 1 本表は、教育長（平成25年1,756人、平成24年1,759人）を含まない。

2 「構成比」、「増加率」は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。したがって、その内訳は合計と一致しない場合がある（以下、各表及び各図について同じ。）。

図-3 団体系別職員数の職種別構成



(注) 1 職員数には、教育長は含まない。  
 2 高等(特別支援・専修・各種)学校教育職等は、小・中学校(幼稚園)教育職以外のすべての教育職である。  
 3 その他には、特定地方独立行政法人職員を含む。

#### 4 部門別職員数

総職員数を部門別にみると、教育関係が1,040,040人(総職員数に占める割合37.7%)で最も多く、以下警察関係283,644人(同10.3%)、民生関係226,791人(同8.2%)、総務関係216,017人(同7.8%)等となっている。

部門別職員数を前年と比べると、増加職員数では公営企業会計関係が4,998人(増加率2.6%)で最も多く、以下民生関係が1,193人(同0.5%)、消防関係が462人(同0.3%)となっている。また、減少職員数では、教育関係が12,406人(減少率1.2%)で最も多く、以下公営事業会計関係のその他公営企業会計関係が4,128人(同3.4%)、衛生関係が1,866人(同1.4%)等となっている(表一3)。

表一3 部門別職員数の状況(全地方公共団体)

(単位:人・%)

区 分	平成25年		平成24年		増 減	増減率
	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		
普 通 会 計 関 係	2,389,459	86.6	2,405,576	86.7	△16,117	△0.7
1 議 会 関 係	10,226	0.4	10,285	0.4	△59	△0.6
2 総 務 関 係	216,017	7.8	217,284	7.8	△1,267	△0.6
3 税 務 関 係	66,754	2.4	67,499	2.4	△745	△1.1
4 民 生 関 係	226,791	8.2	225,598	8.1	1,193	0.5
5 衛 生 関 係	133,381	4.8	135,247	4.9	△1,866	△1.4
6 労 働 関 係	5,746	0.2	5,797	0.2	△51	△0.9
7 農 林・水 産 関 係	81,470	3.0	82,390	3.0	△920	△1.1
8 商 工 関 係	27,761	1.0	27,636	1.0	125	0.5
9 土 木 関 係	138,681	5.0	139,555	5.0	△874	△0.6
10 消 防 関 係	158,948	5.8	158,486	5.7	462	0.3
11 教 育 関 係	1,040,040	37.7	1,052,446	37.9	△12,406	△1.2
12 警 察 関 係	283,644	10.3	283,353	10.2	291	0.1
公 営 事 業 会 計 関 係	363,025	13.2	363,337	13.1	△312	△0.1
1 公 営 企 業 会 計 関 係	198,460	7.2	193,462	7.0	4,998	2.6
2 その他公営企業会計関係	118,336	4.3	122,464	4.4	△4,128	△3.4
3 その他事業関係	46,229	1.7	47,411	1.7	△1,182	△2.5
特定地方独立行政法人関係	5,458	0.2	5,337	0.2	121	2.3
合 計	2,757,942	100.0	2,774,250	100.0	△16,308	△0.6

(注) 本表は、教育長(平成25年1,756人、平成24年1,759人)を含む。

## 二 職員構成

### 1 団体区分別，年齢別職員構成

一般行政職の職員の年齢区分別構成を団体区分別にみると，都道府県，市及び町村では40歳～43歳の構成比が，指定都市及び一部事務組合では56歳～59歳の階層の構成比が，特別区では52歳～55歳の階層の構成比が最も高くなっている（表—4，図—4）。

また，一般行政職の職員の平均年齢は，全地方公共団体で42.8歳と，平成21年（43.6歳）以降，5年連続で下降し，平成2年に国家公務員の平均年齢を0.1歳上回って以来，24年ぶりに0.3歳下回った。団体区分別にみると，都道府県が43.4歳（前年43.5歳），指定都市が42.3歳（同42.5歳），市が42.7歳（同42.9歳），町村が42.5歳（同42.8歳），特別区が42.5歳（同42.9歳），一部事務組合等が44.5歳（同44.7歳）となっている（表—5，図—5）。

表—4 団体区分別，年齢別職員数の状況（一般行政職）

（単位：人・％）

区 分	合計職員数	20歳未満		20歳～23歳		24歳～27歳		28歳～31歳		32歳～35歳		36歳～39歳	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	832,814	2,971	0.4	27,594	3.3	61,849	7.4	61,775	7.4	73,171	8.8	97,416	11.7
都道府県	264,659	1,151	0.4	9,093	3.4	17,473	6.6	17,314	6.5	19,557	7.4	27,967	10.6
指定都市	92,009	280	0.3	3,026	3.3	7,830	8.5	8,035	8.7	9,188	10.0	10,573	11.5
市	346,375	949	0.3	10,462	3.0	26,120	7.5	26,886	7.8	33,129	9.6	43,352	12.5
町村	83,917	506	0.6	3,230	3.8	6,420	7.7	5,817	6.9	7,514	9.0	11,318	13.5
特別区	32,738	70	0.2	1,557	4.8	3,309	10.1	2,853	8.7	2,580	7.9	2,608	8.0
一部事務組合等	13,116	15	0.1	226	1.7	697	5.3	870	6.6	1,203	9.2	1,598	12.2
国	139,545	298	0.2	2,312	1.7	6,993	5.0	10,474	7.5	13,330	9.6	18,518	13.3

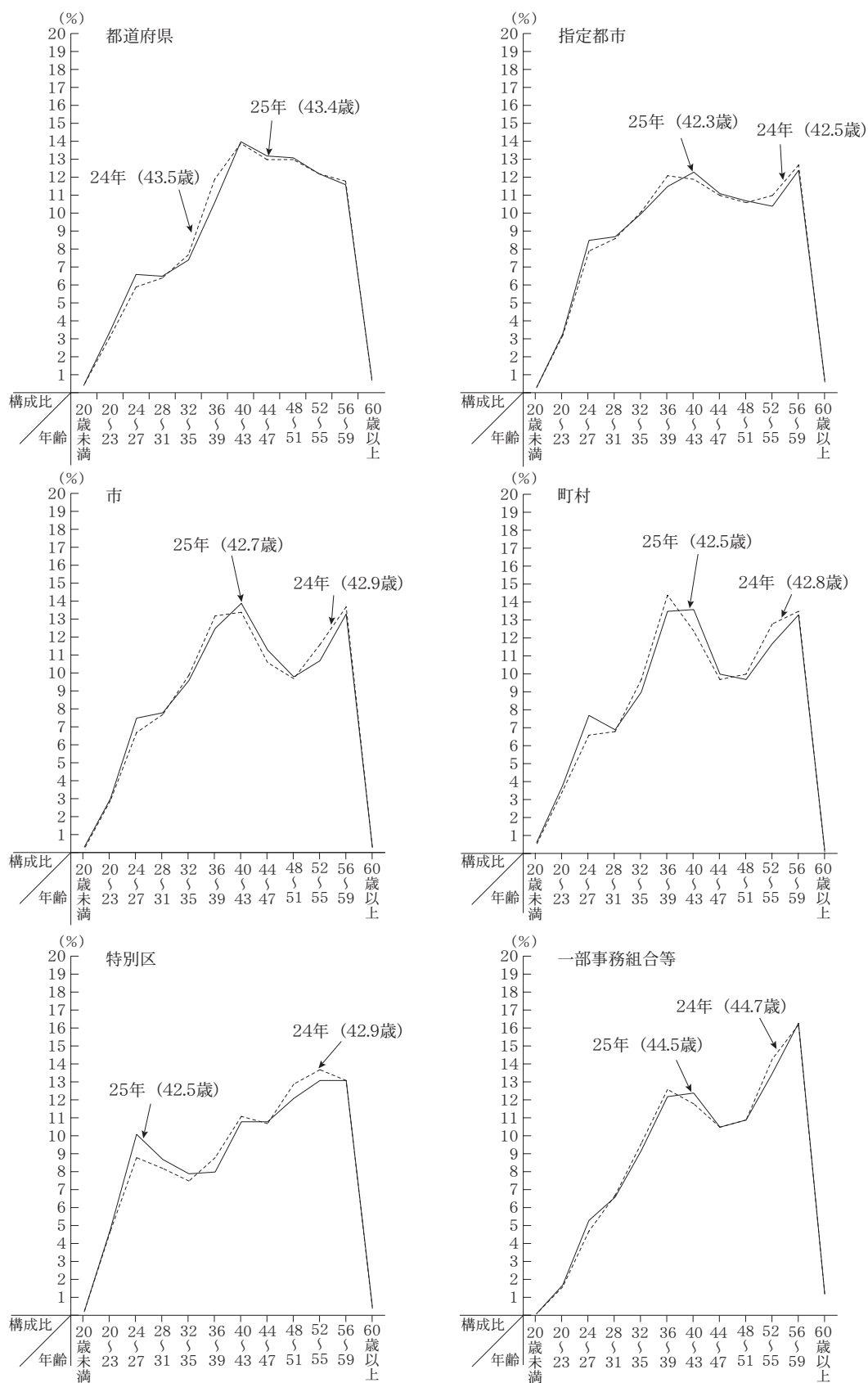
  

区 分	40歳～43歳		44歳～47歳		48歳～51歳		52歳～55歳		56歳～59歳		60歳以上	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	113,197	13.6	97,365	11.7	91,956	11.0	95,064	11.4	106,006	12.7	4,450	0.5
都道府県	37,115	14.0	34,935	13.2	34,785	13.1	32,312	12.2	30,731	11.6	2,226	0.8
指定都市	11,321	12.3	10,193	11.1	9,861	10.7	9,600	10.4	11,454	12.4	648	0.7
市	48,154	13.9	38,979	11.3	33,777	9.8	37,229	10.7	46,229	13.3	1,109	0.3
町村	11,443	13.6	8,360	10.0	8,153	9.7	9,845	11.7	11,165	13.3	146	0.2
特別区	3,532	10.8	3,524	10.8	3,951	12.1	4,301	13.1	4,293	13.1	160	0.5
一部事務組合等	1,632	12.4	1,374	10.5	1,429	10.9	1,777	13.5	2,134	16.3	161	1.2
国	20,945	15.0	18,378	13.2	19,340	13.9	16,380	11.7	12,366	8.9	211	0.2

（注）国は，国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。



図—4 団体区分別，年齢別職員構成（一般行政職）



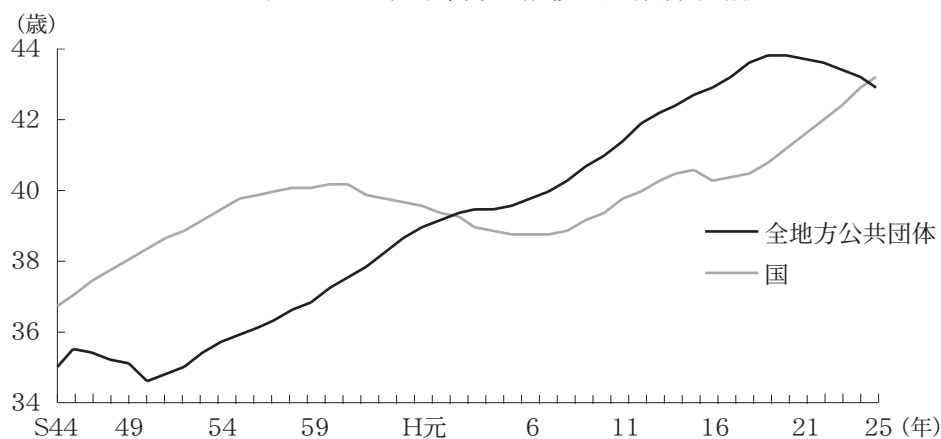
(注) 図中の ( ) 書は，平均年齢である。

表一五 平均年齢の推移（一般行政職）

（単位：歳）

区 分	昭和43年	48	53	58	63	平成5年	10	15	20	22	23	24	25
全地方公共団体	35.0	34.6	35.9	37.2	38.9	39.5	40.9	42.6	43.7	43.5	43.3	43.1	42.8
都 道 府 県	36.2	36.2	37.9	38.8	39.5	39.4	40.7	42.4	43.7	43.7	43.7	43.5	43.4
指 定 都 市	34.7	34.1	35.7	36.9	38.6	39.8	41.5	42.8	43.4	42.9	42.8	42.5	42.3
市	34.4	33.7	35.2	36.9	39.2	40.1	41.4	43.1	43.8	43.4	43.2	42.9	42.7
町 村	33.7	33.3	34.5	35.9	38.3	39.1	40.2	41.7	43.3	43.3	43.1	42.8	42.5
特 別 区	34.2	31.2	33.3	34.5	36.2	37.6	40.0	43.4	44.2	43.6	43.3	42.9	42.5
一 部 事 務 組 合	34.9	35.0	36.3	37.7	39.7	40.8	41.9	43.7	44.8	44.8	44.7	44.7	44.5
国	36.7	38.3	39.7	40.1	39.5	38.7	39.3	40.5	41.1	41.9	42.3	42.8	43.1

図一五 平均年齢の推移（一般行政職）

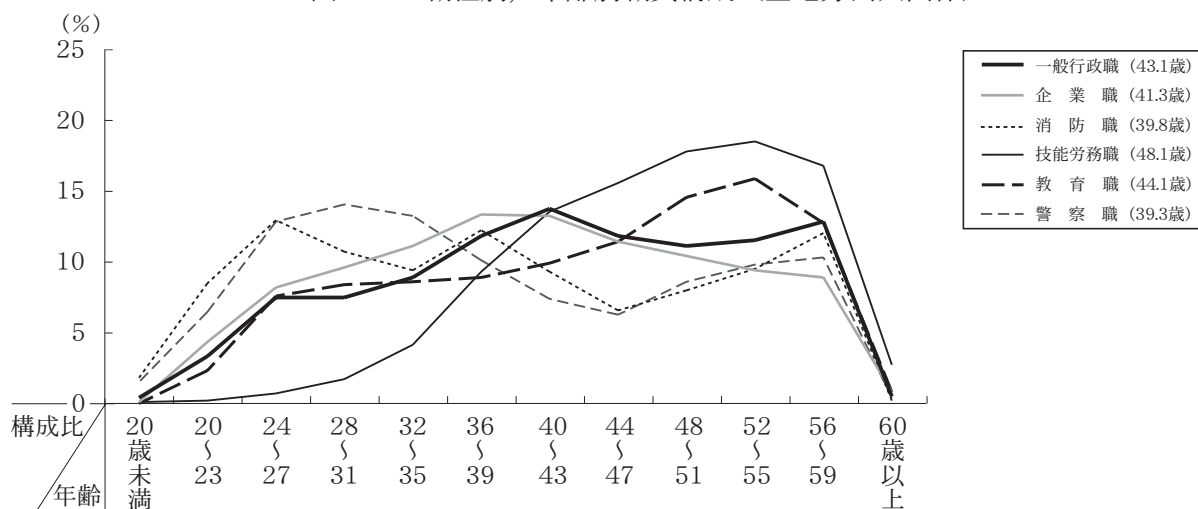


（注）国の数値は、行政職俸給表（一）適用職員のものである。

## 2 職種別，年齢別職員構成

全地方公共団体の職種別，年齢区分別の職員構成をみると，一般行政職では40歳～43歳（全職員数に占める割合13.6%），企業職では36歳～39歳（同13.2%），消防職では24歳～27歳（同12.8%），技能労務職では52歳～55歳（同18.3%），教育職では52歳～55歳（同15.7%），警察職では28歳～31歳（同13.9%）の階層の構成比が，各職種の全階層の中で最も高くなっている（図一六）。

図一六 職種別、年齢別職員構成（全地方公共団体）



(注) 図中の ( ) 書は、平均年齢である。

### 3 高齢職員の状況

全職員のうち、55歳以上の職員は430,137人（総職員数に占める割合15.6%）、58歳以上の職員は171,378人（同6.2%）、60歳以上の職員は19,917人（同0.7%）となっており（表一六）、55歳以上の職員は、前年（438,278人）に比べ8,141人（減少率1.9%）の減少となっている。55歳以上の職員の占める割合を団体区分別に前年と比べると、都道府県で0.1ポイント増加し、一部事務組合等で0.7ポイント、市及び特別区で0.6ポイント、指定都市及び町村で0.4ポイント減少している。

表一六 団体区分別、年齢別職員数の状況（全職種）

（単位：人・%）

区分	全職員数	30歳未満		30歳～39歳		40歳～49歳		50歳～54歳		55歳以上		うち 58歳以上		うち 60歳以上		
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
全地方公共団体	2,756,186	100.0	463,219	16.8	673,449	24.4	765,328	27.8	424,053	15.4	430,137	15.6	171,378	6.2	19,917	0.7
都道府県	1,508,147	100.0	250,419	16.6	351,731	23.3	411,049	27.3	253,858	16.8	241,090	16.0	93,500	6.2	12,519	0.8
指定都市	240,756	100.0	37,411	15.5	59,039	24.5	73,808	30.7	34,942	14.5	35,556	14.8	15,313	6.4	2,486	1.0
市	709,308	100.0	121,139	17.1	187,603	26.4	201,041	28.3	92,567	13.1	106,958	15.1	43,732	6.2	3,493	0.5
町村	139,239	100.0	22,010	15.8	36,069	25.9	38,392	27.6	20,235	14.5	22,533	16.2	8,639	6.2	493	0.4
特別区	61,100	100.0	9,798	16.0	11,624	19.0	18,976	31.1	10,841	17.7	9,861	16.1	3,959	6.5	234	0.4
一部事務組合等	97,636	100.0	22,442	23.0	27,383	28.0	22,062	22.6	11,610	11.9	14,139	14.5	6,235	6.4	692	0.7

(注) 1 本表は、教育長を含まない。  
2 小数点の数値は、構成比 (%) である。

職種別に55歳以上の職員の占める割合をみると、一般行政職では16.0%（55歳以上の職員数133,114人）、技能労務職では23.6%（同26,374人）と、技能労務職の方が一般行政職に比べ割合が大きくなっている。この割合を団体区分別に前年と比べると、一般行政職は全ての団体区分で減少しているのに対し、技能労務職では都道府県、市及び町村において増加している（表一七、表一八）。

表一7 団地区別、年齢別職員数の状況（一般行政職）

(単位：人・%)

区	分	全職員数	30歳未満	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～54歳	55歳以上	58歳以上		60歳以上
								58歳以上	60歳以上	
全 地 方 公 共 団 体 都 道 府 県 指 定 都 市	平成5年	1,113,161	234,606	317,406	365,415	113,116	82,618	25,308	2,3	140
	10	1,127,695	226,776	262,587	397,137	144,500	96,695	28,823	2,6	95
	15	965,356	141,324	251,498	273,667	184,417	114,450	36,732	3,8	436
	21	864,974	96,023	241,554	236,200	141,589	149,608	60,554	7,0	2,455
	22	850,929	98,966	233,716	239,005	133,477	145,765	57,833	6,8	3,148
	23	840,609	104,755	223,541	243,325	148,467	144,521	55,629	6,6	4,376
	24	834,874	112,971	213,099	249,797	118,774	140,233	53,219	6,4	3,926
	25	832,814	122,936	201,840	257,006	117,918	133,114	54,301	6,5	4,450
	平成5年	333,678	76,948	90,746	103,643	34,642	27,699	9,240	2,8	36
	10	334,353	67,257	88,157	104,824	31,4	30,112	8,695	2,6	14
	15	309,546	41,171	88,825	88,123	54,414	37,013	12,150	3,9	223
	21	277,013	28,686	73,837	86,606	42,721	45,163	19,101	6,9	1,273
	22	271,725	29,257	69,800	87,087	42,045	43,536	18,272	6,7	1,577
	23	267,939	30,840	65,166	87,967	41,040	42,926	17,593	6,6	2,004
	24	265,597	33,195	60,666	88,981	41,049	41,706	17,329	6,1	1,961
	25	264,659	36,368	56,187	89,625	42,471	40,008	16,339	6,2	2,226
	平成5年	92,411	18,629	26,352	30,160	10,633	6,637	2,030	2,2	7
	10	93,105	16,691	22,312	32,289	12,129	9,684	2,888	3,1	7
	15	81,547	12,350	20,211	22,303	15,863	10,820	3,740	4,6	46
	21	89,198	12,191	24,117	23,350	13,869	15,671	6,786	7,6	305
	22	90,219	12,689	24,449	27,0	13,404	15,329	6,491	7,2	427
	23	89,491	13,099	24,066	24,554	12,158	15,614	6,340	7,1	785
	24	91,608	14,301	24,367	25,727	12,093	15,120	5,876	6,4	592
	25	92,009	15,126	23,806	26,559	12,091	14,427	5,993	6,5	648
	平成5年	373,500	72,103	102,295	132,233	38,470	38,399	8,325	2,2	39
10	380,756	73,236	109,388	143,049	51,628	51,455	10,327	2,7	29	
15	316,490	44,236	84,374	84,728	66,594	40,558	13,014	4,1	89	
21	359,876	39,902	104,671	89,671	59,910	65,722	26,355	7,3	653	
22	356,148	41,452	102,711	92,733	55,208	64,044	25,079	7,0	842	
23	351,997	43,827	99,187	96,028	49,906	63,049	23,595	6,7	1,204	
24	347,202	46,736	94,641	99,660	45,895	60,270	22,645	6,5	988	
25	346,375	50,655	90,243	104,282	44,375	56,820	23,293	6,7	1,109	
平成5年	238,724	49,321	74,174	77,509	22,908	14,812	3,841	1,6	18	
10	243,433	55,136	51,989	90,698	28,230	17,380	5,116	2,1	19	
15	202,397	37,312	48,625	60,403	36,799	19,258	5,393	2,7	43	
21	91,680	9,590	28,058	22,918	16,525	14,589	5,082	5,5	60	
22	86,062	9,528	26,059	21,582	14,537	14,356	4,778	5,6	63	
23	84,584	10,413	24,712	21,793	13,243	14,423	4,790	5,7	106	
24	84,360	11,636	23,326	22,586	12,223	14,589	5,065	6,0	89	
25	83,917	13,051	21,754	23,790	11,523	13,799	5,305	6,3	146	
平成5年	53,888	14,036	18,063	14,635	4,045	3,109	1,207	2,2	3	
10	53,645	10,445	16,042	18,081	5,327	3,750	1,079	2,0	1	
15	34,244	3,382	8,847	11,901	6,256	3,858	1,521	4,4	16	
21	32,584	4,347	6,944	9,991	5,861	5,441	1,960	6,0	68	
22	32,790	4,812	6,950	9,686	5,788	5,554	2,010	6,1	103	
23	32,941	5,328	6,784	9,398	5,800	5,631	2,184	6,6	125	
24	32,755	5,845	6,651	9,189	5,367	5,703	2,143	6,5	142	
25	32,738	6,390	6,587	9,027	5,433	5,301	2,150	6,6	160	
平成5年	20,960	3,569	5,776	7,235	2,418	1,962	665	3,2	43	
10	22,403	4,011	4,699	8,196	3,183	2,314	718	3,2	25	
15	21,132	2,873	4,616	6,209	4,491	2,943	914	4,3	19	
21	14,623	1,307	3,927	3,664	2,703	3,022	1,270	8,7	96	
22	13,985	1,228	3,747	3,569	2,495	2,946	1,203	8,6	136	
23	13,657	1,248	3,626	3,585	2,320	2,878	1,127	8,3	152	
24	13,352	1,258	3,448	3,654	2,147	2,845	1,161	8,7	154	
25	13,116	1,346	3,263	3,723	2,025	2,759	1,221	9,3	161	

(注) 小数点の数値は、構成比(%)である。

表一8 団地区別、年齢別職員数の状況（技能労務職）

（単位：人・％）

区	分	全職員数	30歳未満	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～54歳	55歳以上	58歳以上		60歳以上			
								人数	割合	人数	割合	人数	割合
全 地 方 公 共 団 体 都 道 府 県 指 定 都 市 市 町 村 特 別 区 一 部 事 務 組 合 等	平成5年	317,097	31,390	56,856	102,910	61,642	19,4	64,299	20.3	25,554	8.1	3,324	1.0
	10	282,557	31,338	58,764	79,791	52,672	18.6	59,992	21.2	23,568	8.3	2,957	1.0
	15	224,192	17,469	50,473	61,953	44,357	17.8	49,940	22.3	22,358	10.0	2,824	1.3
	21	150,013	3,741	30,753	51,765	26,886	17.9	36,868	24.6	18,611	12.4	3,359	2.2
	22	138,213	2,849	22,606	49,224	26,475	19.2	33,059	23.9	16,256	11.8	3,353	2.4
	23	128,596	2,369	22,759	46,655	26,478	20.6	30,335	23.6	15,046	11.7	3,570	2.8
	24	119,990	2,059	19,208	44,473	26,154	21.8	28,096	23.4	13,733	11.4	3,120	2.6
	25	111,686	1,868	15,972	41,956	25,516	22.8	26,374	23.6	12,539	11.2	2,971	2.7
	平成5年	60,451	6,226	10,416	18,024	11,408	18.9	14,377	23.8	6,512	10.8	1,380	2.3
	10	52,365	5,761	11,438	13,862	9,369	17.9	11,935	22.8	5,211	10.0	1,154	2.2
	15	35,748	2,335	7,561	10,342	7,095	19.8	8,415	23.5	4,033	11.3	1,109	3.1
	21	21,857	263	3,571	7,348	4,233	19.4	6,442	29.5	3,664	16.8	1,291	5.9
	22	19,550	181	2,869	6,626	3,999	20.5	5,875	30.1	3,262	16.7	1,316	6.7
	23	17,682	140	2,251	5,915	3,872	21.9	5,504	31.1	3,126	17.7	1,354	7.7
	24	15,821	114	1,732	5,239	3,615	22.8	5,121	32.4	2,825	17.9	1,182	7.5
	25	14,272	101	1,360	4,680	3,399	23.8	4,732	33.2	2,638	18.5	1,125	7.9
	平成5年	47,307	5,564	8,395	15,406	9,447	20.0	8,495	18.0	2,978	6.3	151	0.3
	10	44,596	5,877	10,443	11,252	6,047	18.0	8,977	20.1	3,194	7.2	156	0.3
	15	39,887	3,946	11,671	9,682	6,741	16.9	7,847	19.7	3,453	8.7	233	0.6
	21	33,181	928	8,701	12,387	4,520	13.6	6,645	20.0	3,416	10.3	592	1.8
	22	31,742	663	7,636	12,704	4,770	15.0	5,969	18.8	3,059	9.6	617	1.9
	23	30,206	524	6,570	12,560	5,049	16.7	5,503	18.2	2,827	9.4	786	2.4
	24	29,309	481	5,632	12,672	4,666	18.6	5,058	17.3	2,560	8.7	707	2.4
	25	27,671	434	4,581	12,236	4,242	20.5	4,738	17.1	2,331	8.4	678	2.5
	平成5年	124,282	13,107	23,177	40,163	23,946	19.3	23,889	19.2	9,443	7.6	1,276	1.0
10	111,489	13,068	23,669	30,739	20,620	18.5	23,393	21.0	9,114	8.2	1,193	1.1	
15	87,873	7,163	19,953	22,727	17,128	17.9	19,527	22.5	8,763	10.0	1,052	1.2	
21	67,988	1,889	13,801	22,808	12,838	18.9	16,652	24.5	8,213	12.1	1,268	1.9	
22	62,786	1,481	12,129	21,338	12,671	20.2	15,167	24.2	7,216	11.5	1,239	2.0	
23	58,457	1,269	10,527	20,213	12,559	21.5	13,889	23.8	6,656	11.4	1,283	2.2	
24	54,124	1,094	9,013	19,022	12,190	22.5	12,805	23.7	6,003	11.1	1,065	2.0	
25	50,477	963	7,630	18,034	11,717	23.2	12,133	24.0	5,488	10.9	997	2.0	
平成5年	49,621	3,573	8,803	17,415	9,722	19.6	10,108	20.4	3,930	7.9	440	0.9	
10	43,213	3,581	7,416	14,678	8,549	19.8	8,989	20.8	3,497	8.1	386	0.9	
15	32,009	1,986	4,772	9,973	7,768	24.3	7,510	23.5	3,231	10.1	342	1.1	
21	24,4	244	1,454	3,053	2,348	22.8	3,182	31.0	1,473	14.3	132	1.3	
22	19,2	192	1,235	2,709	2,147	23.9	2,697	30.0	1,213	13.5	108	1.2	
23	16,0	160	1,128	2,439	2,043	25.0	2,416	29.5	1,065	13.0	84	1.0	
24	14,7	147	990	2,206	1,927	25.5	2,289	30.3	1,038	13.7	97	1.3	
25	14,3	143	868	2,066	1,794	25.9	2,141	30.9	944	13.6	95	1.4	
平成5年	21,341	900	2,779	7,294	5,035	23.6	5,333	25.0	1,866	8.7	3	0.0	
10	17,730	881	2,994	4,976	4,076	23.0	4,803	27.1	1,838	10.4	5	0.0	
15	18,131	725	4,224	4,735	3,557	19.6	4,890	27.0	2,165	11.9	29	0.2	
21	11,309	75	1,959	4,504	1,965	17.4	2,806	24.8	1,342	11.9	27	0.2	
22	10,332	58	1,622	4,321	1,992	19.3	2,339	22.6	1,067	10.3	23	0.2	
23	9,590	47	1,268	4,108	2,101	21.9	2,066	21.5	967	10.1	24	0.3	
24	8,970	36	924	3,956	2,127	23.7	1,927	21.5	903	10.1	27	0.3	
25	8,400	55	696	3,704	2,146	25.5	1,799	21.4	773	9.2	32	0.4	
平成5年	14,095	2,020	3,286	4,608	2,084	14.8	2,097	14.9	825	5.9	74	0.5	
10	13,164	2,170	2,804	4,284	2,011	15.3	1,895	14.4	714	5.4	63	0.5	
15	10,544	1,314	2,292	3,119	2,068	19.6	1,751	16.6	713	6.8	59	0.6	
21	5,397	342	1,267	1,665	982	18.2	1,141	21.1	503	9.3	49	1.0	
22	4,823	274	1,115	1,526	896	18.6	1,012	21.0	439	9.1	50	1.0	
23	4,475	229	1,015	1,420	854	19.1	957	21.4	405	9.1	39	0.9	
24	4,207	187	917	1,378	829	19.7	896	21.3	404	9.6	42	1.0	
25	3,936	172	837	1,318	778	19.8	831	21.1	365	9.3	44	1.1	

（注）小数点の数値は、構成比（％）である。

#### 4 団体区分別，経験年数別職員構成

一般行政職の職員数を経験年数別（「30年以上」以外の区分は，5年刻みとなっている。）にみると，全地方公共団体では経験年数30年以上の職員の占める割合が26.7%で最も大きく，20年以上25年未満が16.9%でこれに次いでおり，5年以上10年未満が9.2%と最も小さくなっている。これを団体区分別にみると，全ての区分において経験年数30年以上の職員の構成比が最も高い比率を占めている。

また，一般行政職の職員の平均経験年数をみると，全地方公共団体では21.1年となっており，団体区分別では，都道府県が21.7年，指定都市が20.6年，市が20.8年，町村が21.2年，特別区が20.7年となっている。なお，国の行政職俸給表（一）適用職員の平均経験年数は，21.5年となっている（表一9）。

表一9 団体区分別，経験年数別職員数の状況（一般行政職）

（単位：人・%）

区 分	全職員数	5年未満		5年以上10年未満		10年以上15年未満		15年以上20年未満		20年以上25年未満		25年以上30年未満		30年以上		平均経験年数 (年)
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
全地方公共団体	819,698	84,764	10.3	75,124	9.2	87,215	10.6	110,996	13.5	138,912	16.9	103,832	12.7	218,855	26.7	21.1
都 道 府 県	264,659	24,274	9.2	21,811	8.2	24,032	9.1	34,977	13.2	48,585	18.4	39,757	15.0	71,223	26.9	21.7
指 定 都 市	92,009	10,032	10.9	9,728	10.6	11,031	12.0	12,234	13.3	13,471	14.6	11,231	12.2	24,282	26.4	20.6
市	346,375	36,184	10.4	32,956	9.5	40,543	11.7	48,753	14.1	58,282	16.8	39,320	11.4	90,337	26.1	20.8
町 村	83,917	9,516	11.3	6,777	8.1	8,984	10.7	12,195	14.5	13,486	16.1	9,384	11.2	23,575	28.1	21.2
特 別 区	32,738	4,758	14.5	3,852	11.8	2,625	8.0	2,837	8.7	5,088	15.5	4,140	12.6	9,438	28.8	20.7
国	139,545	9,859	7.1	13,721	9.8	16,487	11.8	21,091	15.1	23,393	16.8	21,386	15.3	33,608	24.1	21.5

(注) 1 全地方公共団体には，一部事務組合等を含まない。

2 国は，国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。

## 5 職種別、学歴別職員構成

全地方公共団体（一部事務組合等を除く。）の職種別、学歴別の職員構成をみると、大学卒の構成比は、一般行政職で前年の59.7%から61.1%に、高等学校教育職で前年の94.5%から94.7%に、小・中学校教育職で前年の90.8%から91.3%に、警察職で前年の50.0%から50.8%になるなど、高学歴化が進展している。

学歴別職員構成を職種別にみると、技能労務職以外の職種では、大学卒の構成比が最も高く、技能労務職では、高校卒と中学卒がその大半を占めている。

なお、国の行政職俸給表（一）適用職員における学歴別の職員構成は、大学卒が51.1%（前年50.2%）、短大卒が9.1%（同9.3%）、高校卒が39.8%（同40.4%）、中学卒が0.1%（同0.1%）となっている（表—10）。

表—10 職種別、学歴別職員数構成（全地方公共団体）

（単位：人・%）

区 分	全 学 歴				大 学 卒				短 大 卒				高 校 卒				中 学 卒			
	職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比	
	H25	H24	H25	H24	H25	H24	H25	H24	H25	H24	H25	H24	H25	H24	H25	H24	H25	H24	H25	H24
一 般 行 政 職	815,974	817,988	100.0	100.0	498,692	488,461	61.1	59.7	77,847	79,325	9.5	9.7	236,532	247,055	29.0	30.2	2,903	3,147	0.4	0.4
技 能 労 務 職	106,057	114,049	100.0	100.0	2,034	2,085	1.9	1.8	5,699	5,824	5.4	5.1	69,031	73,431	65.1	64.4	29,293	32,709	27.6	28.7
高等（特別支援・専修・各種）学校教育職	170,095	175,752	100.0	100.0	161,097	166,065	94.7	94.5	4,106	4,445	2.4	2.5	4,866	5,216	2.9	3.0	26	26	0.0	0.0
小・中学校（幼稚園）教育職	582,630	586,003	100.0	100.0	531,802	532,276	91.3	90.8	50,539	53,420	8.7	9.1	289	304	0.0	0.1	0	3	0.0	0.0
警 察 職	255,059	254,833	100.0	100.0	129,633	127,471	50.8	50.0	9,467	9,306	3.7	3.7	115,913	118,002	45.4	46.3	46	54	0.0	0.0
国	139,545	140,981	100.0	100.0	71,269	70,833	51.1	50.2	12,652	13,070	9.1	9.3	55,511	56,940	39.8	40.4	113	138	0.1	0.1

- (注) 1 本表は、再任用職員を含まない。  
 2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。  
 3 学歴は、最終学歴ではなく、給与決定上の学歴である。  
 4 国は、国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。  
 5 国の大学卒には修士課程修了等を含む。

### 三 平均給料月額

#### 1 団体区分別，職種別平均給料月額

全地方公共団体の職員の平均給料月額（給料の調整額及び教職調整額を含む。）を職種別にみると，一般行政職が328,842円（平均年齢42.8歳），技能労務職が319,325円（同48.3歳），高等学校教育職が383,266円（同44.8歳），小・中学校（幼稚園）教育職が367,031円（同43.6歳），警察職が320,810円（同39.0歳）となっている。

平均給料月額を団体区分別にみると，一般行政職では，都道府県が335,404円（平均年齢43.4歳）で最も高く，以下指定都市が332,553円（同42.3歳），市が326,837円（同42.7歳），特別区が325,508円（同42.5歳），町村が313,855円（同42.5歳）となっている。医師・歯科医師職では，町村が637,235円（平均年齢48.3歳）と他の団体区分と比べて高く，以下市が502,172円（同43.9歳），指定都市が491,288円（同47.4歳），特別区が488,520円（同51.0歳），都道府県が458,126円（同44.6歳）となっている（表—11）。

#### 2 団体区分別，経験年数別平均給料月額

一般行政職の職員の経験年数別平均給料月額を学歴別にみると，大学卒（経験年数35年以上）では，指定都市が457,572円と最も高く，次いで都道府県が430,776円，市が430,497円，特別区が429,393円，町村が411,035円となっている。高校卒（経験年数35年以上）も同様に，指定都市が415,241円と最も高く，次いで市が409,688円，都道府県が406,951円，特別区が404,732円，町村が398,714円となっている（表—12，表—13）。





表一11 団地区別、職種別平均給料月額等の状況（つづき）

（単位：円・%・歳）

区	分	市			町			村			特別区							
		平均給料月額		増加率	平均年齢		増加率	平均給料月額		増加率	平均給料月額		増加率					
		H25	H24		H25	H24		H25	H24		H25	H24						
全	職	320,085	322,284	△0.7	41.9	42.2		309,168	311,511	△0.6	42.5	42.8		321,038	323,615	△0.8	43.4	43.7
		326,837	329,475	△0.8	42.7	42.9		313,855	316,985	△0.9	42.5	42.8		325,508	329,450	△1.2	42.5	42.9
税	職	293,598	296,716	△1.1	38.3	38.7		294,450	296,789	△1.0	39.6	39.8		304,828	310,294	△1.8	40.7	41.3
		241,767	266,900	△9.4	36.6	40.7		293,868	299,462	1.0	44.8	45.1		—	—	—	—	—
海	職	317,781	315,852	0.6	46.6	46.0		296,928	297,277	0.3	45.3	45.0		—	—	—	—	—
		317,119	313,719	1.1	41.9	41.3		346,750	340,643	0.1	44.7	43.8		—	—	—	—	—
研	職	502,172	501,824	0.1	43.9	43.8		637,235	638,167	1.1	48.3	48.1		488,520	481,710	1.4	51.0	50.8
		303,396	305,161	△0.6	40.0	40.2		297,057	298,651	△0.3	41.7	41.8		340,333	340,067	0.1	46.3	46.2
薬	職	297,383	296,732	0.2	39.1	38.9		299,077	298,656	0.2	41.9	41.8		321,107	321,362	△0.1	43.0	42.9
		301,093	305,340	△1.4	40.8	41.2		291,469	294,995	△0.9	41.3	41.7		318,357	320,106	△0.5	42.8	42.8
消	職	306,322	309,907	△1.2	39.3	39.6		297,079	302,926	△0.6	39.7	40.3		—	—	—	—	—
		319,947	321,450	△0.5	40.8	41.0		313,853	314,240	△0.4	42.7	42.7		—	—	—	—	—
企	職	286,506	288,072	△0.5	46.1	45.5		255,880	252,227	0.0	50.3	49.3		—	—	—	—	—
		322,844	322,316	0.2	48.3	48.0		286,372	285,285	0.4	49.6	49.4		305,850	306,720	△0.3	49.0	48.8
技	職	330,462	329,237	0.4	46.9	46.5		304,817	301,637	1.0	47.9	47.3		305,798	306,599	△0.3	46.2	45.7
		316,762	316,603	0.1	48.5	48.3		284,556	283,762	0.1	49.7	49.7		301,510	301,065	0.1	50.8	50.2
う	職	329,559	330,187	△0.2	46.9	46.7		—	—	—	—	—		333,981	339,278	△1.6	54.2	54.3
		325,347	325,125	0.1	50.1	49.8		291,182	288,535	0.5	51.6	51.3		305,949	306,695	△0.2	51.4	51.1
う	職	331,336	331,776	△0.1	49.7	49.6		308,170	307,543	△0.1	50.3	50.0		315,931	320,348	△1.4	50.3	50.5
		339,577	351,254	△3.3	51.0	51.8		284,381	284,976	△3.5	49.3	49.0		332,271	341,730	△2.8	54.2	54.3
う	職	317,092	316,408	0.2	48.0	47.8		274,347	274,669	0.6	48.5	48.4		304,043	304,463	△0.1	50.5	50.1
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—
第	職	318,733	321,550	△0.9	32.9	33.0		—	—	—	—	—		—	—	—	—	—
		471,745	471,033	0.2	53.0	54.7		395,063	378,387	△8.6	51.9	46.6		—	—	—	—	—
大	職	436,383	443,843	△1.7	48.6	49.3		—	—	—	—	—		—	—	—	—	—
		389,695	388,782	0.2	45.1	44.9		330,290	329,633	△1.2	39.3	39.0		404,461	371,800	8.8	44.0	42.3
小	職	312,934	317,111	△1.3	41.0	41.5		301,202	304,184	△0.7	41.6	41.9		332,838	325,158	2.4	38.8	38.0
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—
高	職	399,442	400,595	△0.3	47.6	47.7		371,663	368,813	0.7	45.8	45.5		391,969	414,016	△5.3	52.3	47.8
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—
警	職	207,087	199,516	3.8	46.8	44.2		220,975	219,361	0.5	45.4	44.5		180,480	196,080	△8.0	50.3	46.7
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—

(注) 1 本表は、教育長を含まない。  
2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。

表-12 団地区別、経験年数別平均給料月額 一般行政職（大学卒）

(単位：円)

区分	合 計	1 年未満		1年以上2年未満		2 ～ 3		3 ～ 5		5 ～ 7		7 ～ 10		10 ～ 15		15 ～ 20		20 ～ 25		25 ～ 30		30 ～ 35		35年以上	
		平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数
全地方公共団体	平成5年	297,178	110	167,408	99	175,368	100	182,265	101	192,542	103	206,315	102	230,235	102	271,242	100	374,948	97	427,236	100	467,796	107	485,300	108
	10	334,982	113	177,491	99	184,078	100	194,672	101	208,284	100	228,377	100	253,564	100	297,843	99	403,340	97	441,897	98	487,609	105	513,186	109
	15	345,574	114	175,053	98	184,078	100	194,672	101	208,284	100	228,377	100	253,564	100	297,843	99	403,340	97	441,897	98	487,609	105	513,186	109
	20	330,224	111	176,980	100	184,778	102	192,173	102	204,215	102	220,145	102	243,936	100	284,660	99	379,617	96	431,957	98	463,610	103	494,351	107
	24	324,328	111	177,133	100	183,819	104	190,943	104	202,392	104	220,747	104	242,686	106	280,100	107	369,866	105	420,420	109	434,916	111	460,062	102
25	322,256	109	176,394	103	183,657	104	190,766	104	202,239	103	219,011	103	242,379	105	280,310	106	370,024	106	396,345	106	419,479	109	432,011	111	
平成5年	10	304,051	113	167,107	99	174,710	100	180,878	100	190,955	102	205,207	101	229,889	102	271,786	102	380,799	98	429,999	97	467,004	107	483,143	108
	15	344,260	116	178,906	100	187,918	101	194,674	100	207,920	100	228,350	100	258,165	101	302,937	102	411,735	99	447,172	100	488,426	105	511,999	109
	20	357,658	118	175,573	98	183,488	100	191,257	100	204,143	100	224,605	100	257,068	100	305,113	100	406,700	99	436,682	99	466,881	104	492,317	106
	24	348,317	113	176,507	99	183,650	101	190,494	101	202,729	101	219,803	101	244,449	101	286,424	100	382,888	97	411,941	96	437,987	98	456,265	101
	25	336,228	115	176,784	103	183,943	104	191,055	104	203,138	104	220,051	105	243,901	106	282,235	107	370,943	106	396,167	105	419,037	108	434,869	111
指定都市	平成5年	322,870	120	173,615	103	180,751	103	188,447	104	199,199	106	214,328	106	239,670	107	282,280	106	384,039	97	441,047	103	488,727	112	508,477	114
	10	358,776	121	184,417	103	192,826	104	201,939	104	215,709	104	235,259	103	261,299	102	307,152	103	417,408	101	452,146	101	508,496	110	528,694	112
	15	363,396	119	179,414	100	188,319	102	196,516	103	210,945	104	230,740	103	257,865	101	301,969	99	412,569	100	448,921	101	477,515	106	512,250	111
	20	351,750	113	176,776	100	186,231	102	193,825	103	205,748	103	224,208	103	250,634	103	294,783	103	395,554	100	433,007	101	460,984	103	476,577	106
	24	328,570	112	177,475	104	185,102	105	192,012	104	204,871	105	221,636	105	245,946	107	288,079	109	380,085	108	413,378	110	442,060	114	457,744	117
25	326,075	112	176,198	103	185,331	105	192,762	105	204,625	104	221,576	106	245,707	106	288,110	109	379,121	108	411,143	109	440,616	114	457,572	117	
市	平成5年	297,523	101	168,468	100	176,738	101	184,150	102	194,688	104	209,096	103	232,562	104	274,362	103	372,186	96	423,008	99	465,092	106	485,365	108
	10	336,481	113	179,075	102	189,076	102	196,848	102	211,045	102	230,783	101	256,033	100	296,620	100	401,486	97	439,401	98	484,392	104	510,936	108
	15	347,146	114	177,144	99	186,842	101	194,230	101	207,480	102	227,445	101	255,144	100	298,634	97	399,141	97	431,234	97	461,409	102	494,310	107
	20	334,473	109	177,510	100	184,750	102	192,497	102	204,624	102	220,534	102	243,805	100	283,445	99	375,514	95	409,962	96	437,394	98	460,053	102
	24	319,496	109	177,334	104	183,725	104	190,965	104	201,869	103	217,692	104	241,729	105	278,548	106	368,450	105	395,997	105	419,270	108	432,781	110
25	317,445	107	176,210	103	183,434	104	190,645	104	201,498	103	217,608	102	240,777	102	278,584	105	368,292	105	394,854	105	418,113	109	430,497	110	
町村	平成5年	253,901	94	160,418	95	168,218	96	170,627	97	183,946	96	195,178	96	216,257	96	255,754	96	347,554	90	397,635	91	418,152	96	431,534	96
	10	290,624	94	170,689	95	179,865	97	188,064	97	199,213	96	216,419	95	240,511	94	278,968	94	373,541	91	416,167	93	441,677	95	463,644	96
	15	301,951	99	169,168	95	177,991	97	185,751	97	197,228	97	214,285	95	240,370	94	282,845	92	379,979	92	409,553	93	437,171	97	453,392	98
	20	309,852	101	171,788	97	178,188	98	184,809	98	196,511	98	211,048	98	233,562	96	270,238	94	316,033	92	357,403	90	391,168	91	414,951	93
	24	301,700	103	172,825	101	179,293	102	185,535	101	194,989	101	208,942	99	232,856	102	268,862	102	314,118	101	355,240	101	401,749	104	414,036	106
25	299,056	101	171,168	100	178,222	101	185,150	101	194,855	99	209,839	99	231,413	93	269,558	102	355,188	101	380,766	101	400,487	104	411,035	105	
特別区	平成5年	296,301	110	175,209	104	183,083	105	191,815	106	203,362	108	218,361	108	242,880	108	283,049	107	339,786	105	385,630	100	433,092	102	458,558	105
	10	331,956	112	183,975	102	195,326	105	204,638	106	218,372	105	235,698	103	261,550	102	304,369	102	411,639	96	443,908	99	482,021	104	503,115	107
	15	352,531	116	181,973	102	195,948	106	203,200	106	217,755	107	234,982	105	261,273	102	305,820	100	409,018	99	441,492	100	463,906	103	491,850	106
	20	342,435	112	182,148	103	194,099	107	201,017	107	215,497	108	231,941	107	259,576	107	303,208	105	351,707	102	390,445	98	421,416	98	441,714	99
	24	312,265	106	183,167	107	189,904	108	197,470	107	208,903	107	229,236	109	253,068	110	289,261	110	340,841	110	371,294	106	400,875	106	422,231	109
25	308,038	104	181,913	106	189,352	107	195,880	106	208,809	106	229,646	106	254,081	108	290,125	110	342,158	110	372,054	106	398,139	106	421,161	109	
一部事務組合等	平成5年	288,513	107	165,697	98	174,622	100	180,796	100	192,884	103	201,620	100	222,229	99	259,944	98	364,049	94	415,227	97	462,783	106	489,256	109
	10	324,871	110	172,450	96	185,601	100	195,019	101	207,001	100	225,139	98	249,473	98	283,100	95	389,262	94	432,091	96	475,490	102	513,905	109
	15	336,892	111	176,396	99	188,956	101	198,995	99	204,146	100	222,563	99	247,506	97	293,067	97	390,090	95	423,789	96	456,535	101	491,697	106
	20	332,874	108	182,681	103	194,610	107	204,699	109	214,603	107	223,688	103	241,821	100	283,406	99	369,643	93	402,804	94	432,437	97	455,220	101
	24	320,697	108	177,890	104	185,266	105	194,441	106	209,616	107	222,484	105	249,437	108	279,354	106	368,224	105	392,557	105	413,706	107	424,373	109
25	320,697	100	169,232	100	174,771	100	181,015	100	187,829	100	202,446	100	224,633	100	265,179	100	387,292	100	426,624	100	437,105	100	447,979	100	
国	平成5年	268,967	100	169,232	100	174,771	100	181,015	100	187,829	100	202,446	100	224,633	100	265,179	100	387,292	100	426,624	100	437,105	100	447,979	100
	10	296,594	100	179,628	100	185,884	100	193,779	100	207,324	100														

表—13 団地区別、経験年数別平均給料月額 一般行政職（高校卒）

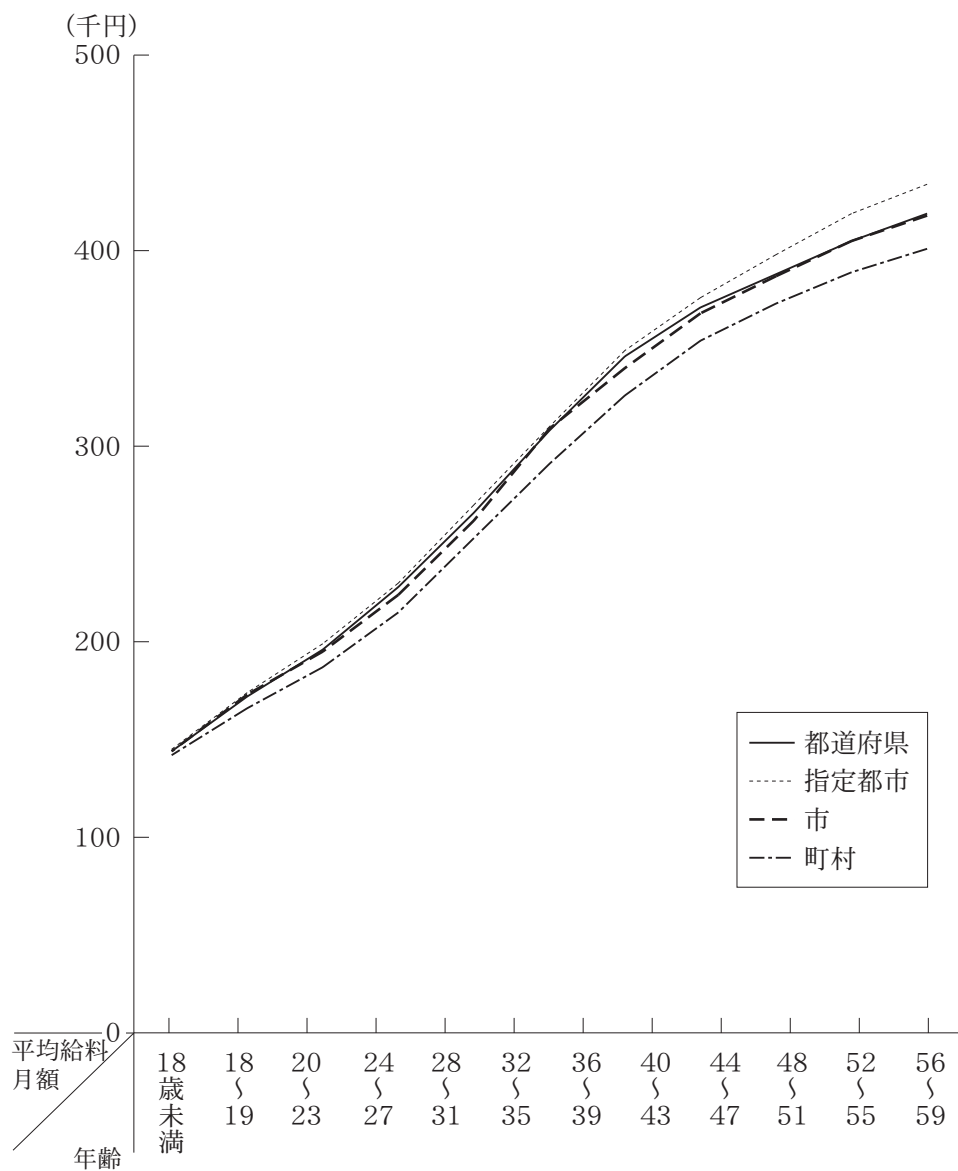
(単位：円)

区 分	合 計	1 年未満		1 年以上2 年未満		2 ～ 3		3 ～ 5		5 ～ 7		7 ～ 10		10 ～ 15		15 ～ 20		20 ～ 25		25 ～ 30		30 ～ 35		35 年以上					
		平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数		
全 地 方 公 共 団 体	平成5年	320,213	111	136,316	100	141,312	101	157,510	102	172,954	101	191,146	102	224,946	102	273,357	102	321,157	101	364,812	101	405,357	104	434,508	106	434,508	106		
	10	361,612	111	145,202	100	157,650	101	170,396	102	187,972	101	207,263	101	245,969	101	300,209	100	353,433	100	408,229	104	427,630	102	461,658	106	461,658	106		
	15	367,994	107	143,998	101	154,979	102	167,298	102	184,967	101	206,345	99	244,929	100	298,376	98	353,664	100	420,883	101	420,883	101	451,060	104	451,060	104		
	20	358,756	104	143,479	102	149,373	103	166,383	104	182,174	103	200,389	100	240,689	99	284,714	99	333,503	99	375,038	98	402,007	97	430,043	99	430,043	99		
	24	345,200	108	143,961	102	148,187	107	154,117	108	165,467	107	181,170	106	200,480	105	236,369	106	285,398	108	362,704	108	387,084	107	410,715	108	410,715	108		
25	342,192	106	142,794	106	148,156	106	153,699	107	165,326	106	181,124	105	200,319	105	236,040	106	284,895	109	328,379	109	361,857	107	407,821	108	407,821	108			
都 道 府 県	平成5年	317,427	100	135,912	100	140,937	100	157,911	103	174,758	102	191,739	103	225,770	103	277,284	103	332,861	105	376,974	105	411,970	105	439,579	108	439,579	108		
	10	359,313	110	144,721	100	150,513	100	156,952	101	170,546	102	188,714	102	218,256	106	259,245	105	310,732	104	367,286	104	402,790	103	427,723	104	475,963	109	475,963	109
	15	366,349	106	142,121	99	147,490	100	153,388	101	166,205	102	185,142	101	206,939	99	248,176	101	305,337	100	364,716	103	407,985	102	427,446	102	454,227	105	454,227	105
	20	354,666	103	143,504	102	147,773	102	154,207	103	165,532	104	181,393	102	201,352	101	241,521	99	286,662	100	339,715	100	379,692	99	404,600	98	432,078	100	432,078	100
	24	341,130	106	142,996	106	147,733	107	153,611	108	165,774	107	181,398	106	200,781	105	238,049	107	287,023	108	330,398	109	369,580	108	387,320	107	410,792	108	410,792	108
25	338,517	105	142,925	106	148,288	106	154,375	106	166,086	106	181,558	106	200,641	105	236,681	106	286,484	107	332,471	110	363,889	108	386,318	108	406,951	108	406,951	108	
指 定 都 市	平成5年	328,994	114	143,799	106	148,200	105	153,562	106	165,416	107	182,340	106	203,179	108	237,384	108	288,406	107	334,861	105	377,447	105	419,091	107	439,147	108	439,147	108
	10	368,478	113	152,104	105	159,416	106	166,834	107	181,365	109	197,204	106	218,256	106	259,245	105	310,732	104	367,286	104	402,790	103	427,723	104	475,963	109	475,963	109
	15	368,046	107	150,253	105	155,885	106	159,899	105	174,473	107	192,528	104	217,003	104	253,828	104	305,340	100	357,669	101	400,074	101	427,530	102	460,638	106	460,638	106
	20	362,107	105	145,012	103	152,012	105	156,395	105	165,643	104	183,927	104	203,518	102	245,345	101	294,918	103	345,535	102	384,211	100	413,659	100	439,850	102	439,850	102
	24	347,517	108	144,118	107	150,061	109	155,645	109	166,991	108	182,297	106	200,072	105	236,604	107	287,067	108	333,834	110	367,734	109	392,017	109	417,628	110	417,628	110
25	345,261	107	144,022	107	148,586	106	155,357	109	166,786	107	182,608	106	201,609	106	238,648	107	286,845	107	333,293	110	365,544	108	389,684	108	415,241	110	415,241	110	
市	平成5年	342,129	119	137,905	101	144,064	102	150,433	104	160,768	104	174,897	102	193,949	105	230,035	105	281,425	102	325,761	102	369,155	102	410,393	105	441,446	108	441,446	108
	10	383,280	118	145,737	100	152,780	102	159,418	102	173,853	103	190,925	103	218,455	103	248,387	101	304,273	101	359,065	102	402,790	103	427,530	102	460,638	106	460,638	106
	15	385,047	112	144,110	100	149,822	102	155,902	102	168,641	103	186,900	101	209,451	101	248,680	101	300,733	99	355,379	100	399,065	102	432,285	103	467,823	107	467,823	107
	20	365,574	106	143,245	102	148,624	103	154,350	103	166,735	104	182,741	103	201,836	101	241,167	99	283,810	99	329,602	97	373,362	97	402,232	97	431,022	100	431,022	100
	24	350,949	110	143,606	107	147,925	107	153,483	107	164,387	106	180,707	105	201,304	105	236,689	107	286,165	108	326,675	108	363,464	108	388,040	108	412,515	108	412,515	108
25	347,509	108	142,698	106	148,090	106	152,948	107	164,048	106	180,314	106	200,636	105	235,695	105	285,224	106	327,247	108	362,436	107	387,316	108	409,688	108	409,688	108	
町 村	平成5年	298,672	99	133,406	98	138,223	98	143,817	99	152,082	99	165,249	96	181,948	97	213,895	97	258,147	96	303,814	95	344,271	96	384,805	98	412,251	101	412,251	101
	10	341,011	105	142,174	98	147,093	98	153,105	98	164,799	99	181,877	98	199,202	97	231,363	94	285,932	95	334,984	95	379,631	97	410,662	98	439,184	101	439,184	101
	15	352,215	102	140,694	98	145,742	99	152,124	100	162,591	100	180,138	97	199,708	96	235,186	96	283,650	93	337,378	95	378,383	96	409,667	98	434,003	100	434,003	100
	20	344,905	100	140,942	100	145,459	100	150,373	101	161,247	101	177,670	100	196,050	98	233,027	96	273,652	93	315,673	93	358,957	94	388,418	94	414,909	96	414,909	96
	24	334,452	104	145,536	108	146,903	106	151,348	106	160,319	103	175,948	103	193,979	102	229,840	103	277,825	104	316,272	105	353,383	105	378,200	105	400,811	105	400,811	105
25	330,953	103	141,174	105	145,393	104	150,249	105	159,818	103	175,643	103	192,850	102	229,927	103	277,359	103	317,925	105	362,521	104	378,298	105	398,714	105	398,714	105	
特 別 区	平成5年	315,074	109	135,268	99	140,376	100	145,326	100	159,038	103	177,733	103	199,526	106	237,347	102	286,940	107	334,582	105	386,403	107	415,336	106	433,785	106	433,785	106
	10	359,702	110	146,940	101	151,180	100	156,236	100	169,619	102	190,389	102	213,900	104	250,688	102	308,738	103	361,021	102	402,444	102	427,253	104	460,205	106	460,205	106
	15	372,989	108	145,840	102	150,697	103	155,618	102	170,007	104	189,371	102	212,600	102	251,122	102	303,780	100	359,197	101	400,597	101	427,972	102	458,066	105	458,066	105
	20	366,428	106	144,990	103	153,648	106	161,025	108	173,770	109	189,902	107	210,402	105	252,212	104	297,607	104	344,004	102	385,269	101	408,884	99	428,980	99	428,980	99
	24	350,570	109	148,453	110	154,686	112	163,798	115	176,108	114	189,893	111	207,664	109	243,048	109	295,143	111	329,758	106	360,045	106	389,887	108	405,582	107	405,582	107
25	348,388	108	145,476	108	156,218	112	161,302	113	177,868	111	209,271	110	244,708	110	293,128	109	330,471	109	358,539	106	387,080	106	404,732	107	404,732	107			
一 部 事 務 組 合 等	平成5年	296,914	103	135,899	100	139,619	99	145,690	100	156,953	102	165,321	96	181,716	97	209,745	95	254,977	95	303,287	95	345,735	96	391,994	100				

### 3 団体区分別，年齢別平均給料月額

一般行政職の職員の平均給料月額について各年齢階層別の状況をみると，56歳以上59歳未満では，指定都市（433,640円）が最も高く，以下都道府県（419,053円），市（417,516円），町村（401,022円）となっている（図—7）。

図—7 団体区分別，年齢別平均給料月額（一般行政職・全学歴）



## 四 諸手当

### 1 職種別平均諸手当月額

全地方公共団体の職員に対して支給される諸手当の平均月額（期末手当，勤勉手当，寒冷地手当，任期付研究員業績手当，特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除いた手当の職員1人あたりに平成25年4月分として支給された平均支給月額をいう。以下「平均諸手当月額」という。）は，全職種で82,629円であり，平均給与月額（平均給料月額に平均諸手当月額を加えたもの。）420,033円に占める割合は，19.7%（前年19.6%）となっている。次に職種別に平均諸手当月額の平均給与月額に占める割合をみると，警察職が30.5%（平均諸手当月額140,939円），消防職が23.7%（同95,044円）とそれぞれ高く，以下一般行政職が19.6%（同80,177円），技能労務職が16.1%（同61,370円）となっている。

また，全職種の平均諸手当月額82,629円を手当の種類別に区分してみると，生活給的手当が40,363円（平均給与月額に対する割合9.6%），職務給的手当が13,772円（同3.3%），超過労働的手当が26,417円（同6.3%），その他の手当が2,077円（同0.5%）となっている。これらの平均給与月額に占める割合を職種別にみると，生活給的手当は技能労務職（平均給与月額に占める割合11.6%），消防職（同11.3%）及び警察職（同10.8%），職務給的手当は高等学校教育職（同3.7%）及び小・中学校教育職（同3.4%），超過労働的手当は警察職（同17.2%）において高い比率を示している（表—14）。

### 2 団体区分別諸手当の支給状況

一般行政職の職員の平均諸手当月額を団体区分別にみると，特別区が120,294円（平均給与月額に占める平均諸手当月額の割合27.0%）で最も高く，以下指定都市が112,278円（同25.2%），都道府県が84,569円（同20.1%），市が73,320円（同18.3%），一部事務組合等が69,923円（同17.6%），町村が45,381円（同12.6%）となっている（表—14）。

表一14 職種別平均給料月額及び諸手当月額 (全地方公共団体)

(単位:円・%)

区分	平均給与月額 (A) + (B)	平均料月額 (A)	諸手当月額 (B)	生活給 的手当	職務給 的手当	超過 労働 的手当	その他 の 手当	平均給与月額に対する割合				平均給料月額に対する割合						
								給料	手当計	生活給 的手当	職務給 の手当	超過労働 の手当	その他の 手当	手当計	生活給 の手当	職務給 の手当	超過労働 の手当	その他の 手当
全職	420,033	337,404	82,629	40,363	13,772	26,417	2,077	80.3	19.7	9.6	3.3	6.3	0.5	24.5	12.0	4.1	7.8	0.6
一般行政	409,019	328,842	80,177	39,209	10,364	30,342	262	80.4	19.6	9.6	2.5	7.4	0.1	24.4	11.9	3.2	9.2	0.1
都道府県	419,973	335,404	84,569	41,699	9,067	32,996	807	79.9	20.1	9.9	2.2	7.9	0.2	25.2	12.4	2.7	9.8	0.2
指定都市	444,831	332,553	112,278	58,804	11,243	42,231	0	74.8	25.2	13.2	2.5	9.5	0.0	33.8	17.7	3.4	12.7	0.0
市	400,157	326,837	73,320	32,591	11,889	28,831	9	81.7	18.3	8.1	3.0	7.2	0.0	22.4	10.0	3.6	8.8	0.0
町	359,236	313,855	45,381	20,860	8,177	16,336	8	87.4	12.6	5.8	2.3	4.5	0.0	14.5	6.6	2.6	5.2	0.0
特別区	445,802	325,508	120,294	82,197	6,362	31,735	0	73.0	27.0	18.4	1.4	7.1	0.0	37.0	25.3	2.0	9.7	0.0
一部事務組合等	397,490	327,567	69,923	36,322	14,140	19,461	0	82.4	17.6	9.1	3.6	4.9	0.0	21.3	11.1	4.3	5.9	0.0
技能労務職	380,695	319,325	61,370	44,004	4,098	13,111	157	83.9	16.1	11.6	1.1	3.4	0.0	19.2	13.8	1.3	4.1	0.0
都道府県	388,918	333,270	55,648	40,245	1,378	12,829	1,196	85.7	14.3	10.3	0.4	3.3	0.3	16.7	12.1	0.4	3.8	0.4
指定都市	405,330	322,165	83,165	62,364	5,136	15,665	0	79.5	20.5	15.4	1.3	3.9	0.0	25.8	19.4	1.6	4.9	0.0
市	372,270	322,844	49,426	33,102	4,057	12,258	9	86.7	13.3	8.9	1.1	3.3	0.0	15.3	10.3	1.3	3.8	0.0
町	308,645	286,372	22,273	15,239	1,377	5,654	3	92.8	7.2	4.9	0.4	1.8	0.0	7.8	5.3	0.5	2.0	0.0
特別区	412,238	305,850	106,388	85,465	5,603	15,320	0	74.2	25.8	20.7	1.4	3.7	0.0	34.8	27.9	1.8	5.0	0.0
一部事務組合等	345,211	290,435	54,776	30,513	8,765	15,498	0	84.1	15.9	8.8	2.5	4.5	0.0	18.9	10.5	3.0	5.3	0.0
消防職	401,358	306,314	95,044	45,249	11,348	38,423	24	76.3	23.7	11.3	2.8	9.6	0.0	31.0	14.8	3.7	12.5	0.0
高等(特別支援・専修)各種学校教育職	443,856	383,266	60,590	42,789	16,378	635	788	86.3	13.7	9.6	3.7	0.1	0.2	15.8	11.2	4.3	0.2	0.2
小・中学校(幼稚園)教育職	419,755	367,031	52,724	36,740	14,187	146	1,651	87.4	12.6	8.8	3.4	0.0	0.4	14.4	10.0	3.9	0.0	0.4
警察職	461,749	320,810	140,939	50,040	11,162	79,378	359	69.5	30.5	10.8	2.4	17.2	0.1	43.9	15.6	3.5	24.7	0.1

(注) 1 平均給料月額及び諸手当月額は、平成25年4月分として支給されたものである(期末手当、勤勉手当、寒地手当、任期付職員業績手当、特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除く。)

2 平均給料月額及び諸手当月額は、全職員1人当たりの額である。

3 手当の種類は、次によってている。

生活給の手当……扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当  
職務給の手当……特殊勤務手当、管理職手当、定時制通信教育手当、産業教育手当、義務教育等教員特別手当、農林漁業普及指導手当  
超過労働の手当……時間外勤務手当、宿直手当、管理職員特別勤務手当、夜間勤務手当、休日勤務手当  
その他の手当……初任給調整手当、特勤手当、へき地手当

### 3 職種別諸手当支給職員

全職員数に占める手当の支給を受ける職員数の割合を手当ごとにみると、全職種では、通勤手当が83.9%と最も高く、以下地域手当が61.3%、扶養手当が46.5%、時間外勤務手当が45.1%、特殊勤務手当が33.6%となっている。

職種別にみると、消防職及び警察職においては、その職務の特殊性から職務給の手当である特殊勤務手当、超過労働の手当である時間外勤務手当、夜間勤務手当等の支給割合が他の職種より高くなっている（表—15）。

表—15 職種別諸手当の支給職員の割合

（単位：％）

区 分	生活給的手当					職務給的手当						超過労働的手当				その他の手当			
	扶養	地域	住居	通勤	単赴	特勤	管理	定教	産教	義教	農普	時間外	宿直	管理特	夜勤	休日	初調	特地	へき地
全 職 種	46.5	61.3	32.7	83.9	1.0	33.6	10.7	0.4	0.7	30.1	0.3	45.1	6.7	0.4	13.2	9.5	0.9	0.4	1.1
一 般 行 政 職	50.9	54.3	36.6	81.3	0.9	6.7	17.4	0.0	0.0	0.0	0.9	57.5	3.9	0.6	0.4	2.1	0.0	0.4	0.2
技 能 労 務 職	54.3	63.4	41.4	89.0	0.0	32.6	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	39.7	0.9	0.0	4.6	16.1	0.0	0.4	0.1
消 防 職	63.9	57.5	41.8	88.5	0.1	74.6	11.0	0.0	0.0	0.0	0.0	77.7	0.6	1.5	70.4	47.5	0.0	0.1	0.0
高等(特別支援・専修・各種)学校教育職	47.0	65.2	32.1	88.6	0.9	40.7	5.3	4.7	7.9	99.3	0.0	0.3	4.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.8	1.2
小・中(幼稚園)教育職	37.4	67.1	27.5	87.9	0.8	30.6	10.5	0.0	0.0	97.6	0.0	0.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2
警 察 職	59.3	77.9	24.5	78.3	4.2	79.3	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	90.8	37.0	1.1	47.4	43.7	0.0	1.0	0.0

（注）本表は、各職種ごとの全職員に占める支給職員の割合である。



## 五 初任給基準

一般行政職の初任給基準額と国の基準額との比較を団体区分別にみると、大学卒試験採用（国は、一般職試験採用）においては、次のとおりである（表—16）。

- (1) 初任給基準額が国より高い団体は、都道府県が31団体（全都道府県の66.0%）、指定都市が17団体（全指定都市の85.0%）、市が285団体（全市の37.1%）、町村が116団体（全町村の12.5%）、特別区が23団体（全団体）となっている。
- (2) 初任給基準額が国と同じ団体は、都道府県が11団体（全都道府県の23.4%）、指定都市が1団体（全指定都市の5.0%）、市が427団体（全市の55.5%）、町村が698団体（全町村の75.1%）となっている。
- (3) 初任給基準額が国より低い団体は、都道府県が5団体（全都道府県の10.6%）、指定都市が2団体（全指定都市の10.0%）、市が56団体（全市の7.3%）、町村が107団体（全町村の11.5%）となっている。

なお、団体区分別の平均額をみると、特別区（181,200円）が最も高く、以下都道府県（175,900円）、指定都市（175,506円）、市（174,197円）、町村（171,794円）となっている（表—17）。

表—16 団体区分別、採用方法別、学歴別初任給の国との比較（一般行政職）  
（初任給基準による区分）

（単位：％）

学歴区分	団体区分	団体数	試験採用								選考採用							
			国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない		国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない	
			団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比
大学卒	都道府県	47	31	66.0	11	23.4	5	10.6	0	—	28	59.6	3	6.4	2	4.3	14	29.8
	指定都市	20	17	85.0	1	5.0	2	10.0	0	—	11	55.0	0	—	1	5.0	8	40.0
	市	769	285	37.1	427	55.5	56	7.3	1	0.1	299	38.9	37	4.8	4	0.5	429	55.8
	町村	930	116	12.5	698	75.1	107	11.5	9	1.0	367	39.5	73	7.8	4	0.4	486	52.3
	特別区	23	23	100.0	0	—	0	—	0	—	12	52.2	0	—	0	—	11	47.8
計	1,789	472	26.4	1,137	63.6	170	9.5	10	0.6	717	40.1	113	6.3	11	0.6	948	53.0	
短大卒	都道府県	47	29	61.7	11	23.4	5	10.6	2	4.3	26	55.3	3	6.4	3	6.4	15	31.9
	指定都市	20	11	55.0	0	0.0	4	20.0	5	25.0	11	55.0	0	—	1	5.0	8	40.0
	市	769	316	41.1	336	43.7	102	13.3	15	2.0	290	37.7	48	6.2	6	0.8	425	55.3
	町村	930	155	16.7	580	62.4	172	18.5	23	2.5	337	36.2	105	11.3	9	1.0	479	51.5
	特別区	23	23	100.0	0	—	0	—	0	—	10	43.5	0	—	0	—	13	—
計	1,789	534	29.8	927	51.8	283	15.8	45	2.5	674	37.7	156	8.7	19	1.1	940	52.5	
高校卒	都道府県	47	31	66.0	11	23.4	5	10.6	0	—	32	68.1	9	19.1	3	6.4	3	6.4
	指定都市	20	16	80.0	1	—	3	15.0	0	—	13	65.0	0	—	1	5.0	6	30.0
	市	769	328	42.7	407	52.9	25	3.3	9	1.2	273	35.5	242	31.5	15	2.0	239	31.1
	町村	930	159	17.1	731	78.6	28	3.0	12	1.3	220	23.7	488	52.5	18	1.9	204	21.9
	特別区	23	23	100.0	0	—	0	—	0	—	9	39.1	0	—	0	—	14	60.9
計	1,789	557	31.1	1,150	64.3	61	3.4	21	1.2	547	30.6	739	41.3	37	2.1	466	26.0	

（参考）国の場合の初任給基準額

	大学卒	短大卒	高校卒
試験採用	163,987(172,200)	145,512(152,800)	133,418(140,100)
選考採用	148,274(155,700)	137,608(144,500)	129,132(135,600)

（注）1 国の大学卒の試験採用の額は、一般職試験により採用された者の額である。

2 国の短大卒の額は、平成23年4月1日に施行された初任給基準表による。

3 国の（ ）内の額は、給与改定・臨時特例法に基づく給与減額措置による減額前の値である。

表一17 団体区分別、職種別初任給基準額

(単位：円)

区分	一般行政職 (大学卒)			一般行政職 (高校卒)			医師 (大学卒)			看護師 (短大3卒)			高等学校教諭 (大学卒)			消防士 (巡查) (高校卒)		
	試験採用		選考採用	試験採用		選考採用	試験採用		選考採用	試験採用		選考採用	試験採用		選考採用	試験採用		
	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数
都道府県	175,900	107 (102)	170,027	115 (109)	142,374	107 (102)	139,809	108 (103)	257,330	114 (108)	193,972	108 (103)	196,479	—	164,914	107 (102)		
指定都市	175,506	107 (102)	172,235	116 (111)	143,352	107 (102)	142,369	110 (105)	253,415	112 (107)	181,254	101 (96)	197,735	—	153,026	99 (95)		
市	174,197	106 (101)	168,780	114 (108)	142,420	107 (102)	139,260	108 (103)	293,454	130 (123)	186,157	103 (99)	190,304	—	149,583	97 (93)		
町村	171,794	105 (100)	163,741	110 (105)	140,712	105 (100)	136,900	106 (101)	306,492	135 (129)	184,691	103 (98)	175,823	—	148,175	96 (92)		
特別区	181,200	110 (105)	181,200	122 (116)	143,000	107 (102)	143,000	111 (105)	226,900	100 (95)	180,700	100 (96)	195,600	—	—	—	—	
国	163,987	100	148,274	100	133,418	100	129,132	100	226,362	100	179,890	100	—	—	153,797	100		
	172,200	(100)	155,700	(100)	140,100	(100)	135,600	(100)	237,700	(100)	188,900	(100)	—	—	161,500	(100)		

(注) 1 初任給基準額は、各団体区分の平均額である。  
 2 都道府県及び国の消防士(巡查)欄は、巡查の初任給である。  
 3 国の高等学校教諭欄は、対応職種がないため空欄とした。  
 4 指数は、国を100とした場合である。  
 5 国の下段は、給与改定・臨時特例法に基づく給与減額措置による減額前の値であり、各指数( )内は、それに対する指数である。

## 六 採用と退職

平成24年度中における全地方公共団体（一部事務組合等を除く。以下同じ。）の総採用者数（臨時職員及び再任用職員を除く。以下同じ。）は119,824人、総退職者数は208,630人となっている。総採用者数が総退職者数を88,806人下回っており、総採用者数の総退職者数に対する割合は、57.4となっている。

これらを前年度と比べると、総採用者数は5,716人（増加率5.0%）、総退職者数は4,099人（同2.0%）の増加となっている（表—18、表—21）。

また、平成25年4月1日付けの一般職員の採用者数を平成24年4月1日付けの採用者数と比べると、3,911人（増加率6.8%）の増加となっている（表—19）。

### 1 採用者数

#### (1) 団体区分別採用者数

平成24年度中の総採用者数を団体区分別にみると、都道府県の68,044人（全採用者数に占める割合56.8%）が最も多く、以下市が33,341人（同27.8%）、指定都市が10,074人（同8.4%）、町村が6,219人（同5.2%）、特別区が2,146人（同1.8%）となっている。

これらを前年度と比べると、都道府県が2,645人、市が1,900人、指定都市が808人、町村が398人増加しているのに対し、特別区は35人減少している（表—18）。

#### (2) 職員区分別採用者数

平成24年度中の総採用者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が66,455人（総採用者数に占める割合55.5%）と半数以上を占め、以下教育公務員が39,267人（同32.8%）、警察官が13,534人（同11.3%）、特定地方独立行政法人職員が568人（同0.5%）となっている。

これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が36,300人（総採用者数に占める割合53.3%）で最も多く、その他の団体区分では、一般職員（指定都市8,934人（同88.7%）、市31,810人（同95.4%）、町村6,000人（同96.5%）、特別区2,069人（同96.4%））が最も多くなっている（表—18）。

#### (3) 年齢別採用者数

平成24年度中の総採用者数を年齢区分別にみると、全地方公共団体では20歳～24歳が53,353人（全採用者数に占める割合44.5%）で最も多く、以下25歳～29歳が28,799人（同24.0%）、30歳～39歳が19,120人（同16.0%）、40歳～49歳が7,944人（同6.6%）となっている（表—20）。

表一18 団体区分別，職員区分別採用者数の推移

(単位：人・%)

区 分		計		一 般 職 員						教育公務員		警 察 官		特定地方独立 行政法人職員	
		採用者数	増減率	採用者数	構成比	うち一般行政職		うち技能労務職		採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比
						採用者数	構成比	採用者数	構成比						
全地方公共団体	昭和63年度	101,189	1.3	60,759	60.0	29,773	29.4	7,234	7.1	34,513	34.1	5,917	5.8	—	—
	平成5年度	120,944	△4.2	85,567	70.7	41,539	34.3	11,868	9.8	29,841	24.7	5,536	4.6	—	—
	10	84,357	△9.0	56,333	66.8	25,445	30.2	7,108	8.4	21,336	25.3	6,688	7.9	—	—
	15	91,746	2.8	51,249	55.9	21,034	22.9	2,816	3.1	27,259	29.7	13,238	14.4	—	—
	20	103,106	8.6	56,427	54.7	21,729	21.1	948	0.9	32,957	32.0	13,339	12.9	383	0.4
	22	107,017	3.8	58,819	55.0	26,129	24.4	634	0.6	34,614	32.3	13,056	12.2	528	0.5
	23	114,108	6.6	61,954	54.3	28,658	25.1	741	0.6	37,579	32.9	14,009	12.3	566	0.5
	24	119,824	5.0	66,455	55.5	31,082	25.9	799	0.7	39,267	32.8	13,534	11.3	568	0.5
都道府県	昭和63年度	58,379	△6.2	20,168	34.5	10,385	17.8	1,583	2.7	32,294	55.3	5,917	10.1	—	—
	平成5年度	57,139	△9.7	24,278	42.5	11,543	20.2	2,060	3.6	27,325	47.8	5,536	9.7	—	—
	10	42,690	△8.2	16,853	39.5	7,927	18.6	1,655	3.9	19,149	44.9	6,688	15.7	—	—
	15	53,248	8.2	15,092	28.3	6,328	11.9	409	0.8	24,918	46.8	13,238	24.9	—	—
	20	59,302	4.4	15,293	25.8	6,673	11.3	193	0.3	30,287	51.1	13,339	22.5	383	0.6
	22	60,764	2.5	15,372	25.3	7,441	12.2	166	0.3	31,808	52.3	13,056	21.5	528	0.9
	23	65,399	7.6	16,096	24.6	8,405	12.9	161	0.2	34,728	53.1	14,009	21.4	566	0.9
	24	68,044	4.0	17,642	25.9	9,362	13.8	181	0.3	36,300	53.3	13,534	19.9	568	0.8
指定都市	昭和63年度	7,568	11.9	6,911	91.3	2,500	33.0	1,418	20.5	657	8.7	—	—	—	—
	平成5年度	10,036	3.8	9,309	92.8	3,036	30.3	2,006	21.5	727	7.2	—	—	—	—
	10	6,703	△11.3	6,022	89.8	1,879	28.0	1,768	29.4	681	10.2	—	—	—	—
	15	6,989	△3.7	6,301	90.2	2,149	30.7	950	15.1	688	9.8	—	—	—	—
	20	9,109	21.7	8,200	90.0	2,887	31.7	155	1.9	909	10.0	—	—	—	—
	22	9,068	△0.5	7,991	88.1	3,432	37.8	81	1.0	1,077	11.9	—	—	—	—
	23	9,266	2.2	8,215	88.7	3,493	37.7	117	1.4	1,051	11.3	—	—	—	—
	24	10,074	8.7	8,934	88.7	3,840	38.1	141	1.4	1,140	11.3	—	—	—	—
市	昭和63年度	22,138	15.7	21,013	94.9	8,801	39.8	2,497	11.3	1,125	5.1	—	—	—	—
	平成5年度	33,411	2.4	32,155	96.2	13,972	41.8	4,846	14.5	1,256	3.8	—	—	—	—
	10	22,304	△9.3	21,156	94.9	8,065	36.2	2,200	9.9	1,148	5.1	—	—	—	—
	15	21,982	0.8	20,668	94.0	7,182	32.7	981	4.5	1,314	6.0	—	—	—	—
	20	28,231	11.3	26,807	95.0	9,084	32.2	493	1.7	1,424	5.0	—	—	—	—
	22	29,952	6.1	28,495	95.1	11,145	37.2	314	1.0	1,457	4.9	—	—	—	—
	23	31,441	5.0	29,939	95.2	12,092	38.5	342	1.1	1,502	4.8	—	—	—	—
	24	33,341	6.0	31,810	95.4	12,896	38.7	354	1.1	1,531	4.6	—	—	—	—
町	昭和63年度	10,475	14.7	10,114	96.6	6,111	58.3	1,392	13.3	361	3.4	—	—	—	—
	平成5年度	17,201	△0.5	16,759	97.4	10,792	62.7	2,367	13.8	442	2.6	—	—	—	—
	10	10,994	△10.0	10,708	97.4	6,546	59.5	1,103	10.0	286	2.6	—	—	—	—
	15	8,450	△12.8	8,167	96.7	4,705	55.7	427	5.1	283	3.3	—	—	—	—
	20	4,547	18.6	4,349	95.6	1,960	43.1	78	1.7	198	4.4	—	—	—	—
	22	5,145	13.2	4,948	96.2	2,726	53.0	66	1.3	197	3.8	—	—	—	—
	23	5,821	13.1	5,608	96.3	3,278	56.3	101	1.7	213	3.7	—	—	—	—
	24	6,219	6.8	6,000	96.5	3,517	56.6	104	1.7	219	3.5	—	—	—	—
特別区	昭和63年度	2,629	△0.4	2,553	97.1	1,976	75.2	344	13.1	76	2.9	—	—	—	—
	平成5年度	3,157	△7.4	3,066	97.1	2,196	69.6	589	18.7	91	2.9	—	—	—	—
	10	1,666	△8.2	1,594	95.7	1,028	61.7	382	22.9	72	4.3	—	—	—	—
	15	1,077	△13.6	1,021	94.8	670	62.2	49	4.5	56	5.2	—	—	—	—
	20	1,917	28.2	1,778	92.7	1,125	58.7	29	1.5	139	7.3	—	—	—	—
	22	2,088	8.9	2,013	96.4	1,385	66.3	7	0.3	75	3.6	—	—	—	—
	23	2,181	4.5	2,096	96.1	1,390	63.7	20	0.9	85	3.9	—	—	—	—
	24	2,146	△1.6	2,069	96.4	1,467	68.4	19	0.9	77	3.6	—	—	—	—

(注) 1 各年度とも、4月1日～3月31日の間における採用者数(臨時職員及び再任用職員を除く。)である。  
 2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。  
 3 「増減率」は、対前年度比である。

表一19 団体系別、職員区分別 4月1日採用者数の推移

(単位：人・%)

区分	採用者数										増減率				
	5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	23.4.1	24.4.1	25.4.1	5	10	15	20	23	24	25	
一般職員	都道府県	19,054	13,263	11,324	12,176	13,288	14,430	15,822	△7.4	△5.3	4.9	12.9	8.6	9.6	
	指定都市	7,168	5,194	5,374	6,577	6,788	7,650	7,677	4.9	△11.2	1.8	22.5	12.7	0.4	
	市	25,937	17,610	17,087	23,166	26,435	27,765	29,615	2.7	△10.3	△3.4	16.0	5.0	6.7	
	町 村	14,017	9,122	7,526	3,705	5,016	5,353	5,865	1.6	△10.4	△7.7	20.8	6.7	9.6	
特別区	2,467	1,295	870	1,775	1,992	1,997	2,127	△7.2	△11.5	△8.6	38.3	0.3	6.5		
計	68,643	46,484	42,181	47,399	53,519	57,195	61,106	△0.7	△9.1	△1.6	17.1	6.9	6.8		
教育公務員	都道府県	25,657	17,858	22,774	28,717	33,153	34,823	34,943	△10.9	△9.1	12.8	8.9	5.0	0.3	
	指定都市	596	538	626	820	908	962	1,148	6.8	△2.2	8.1	18.2	5.9	19.3	
	市	1,169	1,083	1,224	1,372	1,474	1,512	1,554	△4.0	△7.0	2.9	2.6	2.6	2.8	
	町 村	431	284	280	190	198	204	212	9.7	△1.4	△15.2	17.3	3.0	3.9	
特別区	87	73	40	140	90	75	70	△3.3	78.0	△24.5	19.7	△16.7	△6.7		
計	27,940	19,836	24,944	31,239	35,823	37,576	37,927	△10.0	△8.5	11.6	8.9	4.9	0.9		
警察官	2,988	3,862	6,420	8,523	8,205	8,730	9,242	△9.3	△11.5	2.1	5.1	6.4	5.9		
特定地方独立 行政法人職員	—	—	—	277	448	542	530	—	—	—	△34.4	61.7	21.0	△2.2	

(注) 1 採用者には、臨時職員及び再任用職員を含まない。  
2 「増減率」は、対前年度比である。

表一20 団体系別、年齢別採用者数

(単位：人・%)

区分	採用者数										構成比				
	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町 村	特別区	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町 村	特別区			
20歳未満	5,603	3,478	400	1,355	331	39	4.7	5.1	4.0	4.1	5.3	1.8			
20歳～24歳	53,353	30,156	4,333	14,887	2,713	1,264	44.5	44.3	43.0	44.7	43.6	58.9			
25～29	28,799	16,699	2,411	7,658	1,499	532	24.0	24.5	23.9	23.0	24.1	24.8			
30～39	19,120	10,643	1,706	5,549	1,003	219	16.0	15.6	16.9	16.6	16.1	10.2			
40～49	7,944	4,200	763	2,513	409	59	6.6	6.2	7.6	7.5	6.6	2.7			
50～59	4,545	2,620	405	1,271	218	31	3.8	3.9	4.0	3.8	3.5	1.4			
60歳以上	460	248	56	108	46	2	0.4	0.4	0.6	0.3	0.7	0.1			
計	119,824	68,044	10,074	33,341	6,219	2,146	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。  
2 平成24年4月1日～平成25年3月31日の間における採用者数(臨時職員及び再任用職員を除く。)である。

## 2 退職者数

### (1) 団体区分別退職者数

平成24年度中の総退職者数を団体区分別にみると、都道府県の142,131人（総退職者数に占める割合68.1%）が最も多く、以下市が41,445人（同19.9%）、指定都市が13,745人（同6.6%）、町村が7,993人（同3.8%）、特別区が3,316人（同1.6%）となっている。

これらを前年度と比べると、都道府県は5,195人、町村及び特別区は157人増加しており、指定都市は1,108人、市は302人減少している（表—21）。

なお、各団体区分の平成24年4月1日現在の総職員数に占める平成24年度中の退職者数の割合は、都道府県が9.4%、市が5.8%、指定都市が5.7%、町村が5.6%、特別区が5.3%となっている。

### (2) 職員区分別退職者数

平成24年度中の総退職者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では教育公務員が103,786人（総退職者数に占める割合49.7%）と最も多く、以下一般職員が90,972人（同43.6%）、警察官が13,448人（同6.4%）、特定地方独立行政法人職員が424人（同0.2%）となっている。

また、これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が99,831人（総退職者数に占める割合70.2%）で最も多く、その他の団体区分では、一般職員（指定都市12,131人（同88.3%）、市39,461人（同95.2%）、町村7,754人（同97.0%）、特別区3,198人（同96.4%）が最も多くなっている（表—21）。

### (3) 年齢別退職者数

平成24年度中の総退職者数を年齢区分別にみると、全地方公共団体では60歳～64歳の高年齢層（総退職者数に占める割合33.6%）の他、20歳～29歳の若年層（同20.1%）の割合が高くなっている（表—22）。

### (4) 退職事由別退職者数

平成24年度中の総退職者数を退職事由別にみると、全地方公共団体では25年以上勤続の定年退職等（条例（案）第5条に該当する場合）の91,623人（総退職者数に占める割合43.9%）が最も多く、次いで自己都合の退職等（条例（案）第3条に該当する場合）の91,307人（同43.8%）となっている。

退職事由別の退職者数を団体区分別にみると、都道府県では、自己都合の退職等（条例（案）第3条に該当する場合）が74,876人（都道府県の総退職者数に占める割合52.7%）と最も多くなっている。都道府県を除く全ての団体区分では、25年以上勤続の定年退職等（条例（案）第5条に該当する場合）が最も多く、指定都市が8,044人（指定都市の総退職者数に占める割合58.5%）、市が24,126人（市の総退職

表一21 団体区分別，職員区分別退職者数の推移

(単位：人・%)

区 分	計		一 般 職 員				教育公務員		警 察 官		特定地方 独立行政法人		
	退職者数	増減率	退職者数	構成比	うち技能労務職		退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	
					退職者数	構成比							
全 地 方 公 共 団 体	昭和63年度	128,758	5.5	72,815	56.6	13,171	10.2	50,568	39.3	5,375	4.2	—	—
	平成5年度	125,537	△3.8	74,492	59.3	14,276	11.4	46,217	36.8	4,828	3.8	—	—
	10	134,658	△5.0	69,086	51.3	13,182	9.8	59,418	44.1	6,154	4.6	—	—
	15	177,079	5.6	87,600	49.5	13,881	7.8	79,483	44.9	9,996	5.6	—	—
	20	206,933	△0.7	103,791	50.2	11,130	5.4	89,769	43.4	13,020	6.3	353	0.2
	22	201,563	△3.5	93,680	46.5	9,199	4.6	95,608	47.4	11,848	5.9	427	0.2
	23	204,531	1.5	92,815	45.4	8,174	4.0	99,083	48.4	12,225	6.0	408	0.2
	24	208,630	2.0	90,972	43.6	7,883	3.8	103,786	49.7	13,448	6.4	424	0.2
都 道 府 県	昭和63年度	83,172	6.4	29,784	35.8	3,473	4.2	48,013	57.7	5,375	6.5	—	—
	平成5年度	78,227	△4.3	29,611	37.9	3,604	4.6	43,788	56.0	4,828	6.2	—	—
	10	85,298	△4.8	22,193	26.0	3,051	3.6	56,951	66.8	6,154	7.2	—	—
	15	115,862	7.8	29,433	25.4	3,082	2.7	76,433	66.0	9,996	8.6	—	—
	20	134,661	2.2	35,114	26.1	2,412	1.8	86,174	64.0	13,020	9.7	353	0.3
	22	134,810	△2.3	30,439	22.6	2,202	1.6	92,102	68.3	11,848	8.8	421	0.3
	23	136,936	1.6	28,988	21.2	1,935	1.4	95,315	69.6	12,225	8.9	408	0.3
	24	142,131	3.8	28,428	20.0	2,026	1.4	99,831	70.2	13,448	9.5	424	0.3
指 定 都 市	昭和63年度	7,634	13.3	6,968	91.3	1,416	18.5	666	8.7	—	—	—	—
	平成5年度	7,865	△4.9	7,214	91.7	1,784	22.7	651	8.3	—	—	—	—
	10	8,325	△5.7	7,676	92.2	1,807	21.7	649	7.8	—	—	—	—
	15	11,603	△4.2	10,724	92.4	2,270	19.6	879	7.6	—	—	—	—
	20	15,535	△1.0	14,337	92.3	2,100	13.5	1,198	7.7	—	—	—	—
	22	14,247	△6.2	12,934	90.8	1,656	11.6	1,313	9.2	—	—	—	—
	23	14,853	4.3	13,382	90.1	1,549	10.4	1,471	9.9	—	—	—	—
	24	13,745	△7.5	12,131	88.3	1,418	10.3	1,614	11.7	—	—	—	—
市	昭和63年度	23,102	1.2	21,731	94.1	4,732	20.5	1,371	5.9	—	—	—	—
	平成5年度	24,773	△1.0	23,437	94.6	5,329	21.5	1,336	5.4	—	—	—	—
	10	26,185	△4.3	24,820	94.8	5,065	19.3	1,365	5.2	—	—	—	—
	15	33,272	7.2	31,553	94.8	5,376	16.2	1,719	5.2	—	—	—	—
	20	44,891	△7.0	42,890	95.5	4,791	10.7	2,001	4.5	—	—	—	—
	22	41,926	△6.0	40,102	95.6	3,969	9.5	1,818	4.3	—	—	6	0.0
	23	41,747	△0.4	39,871	95.5	3,469	8.3	1,876	4.5	—	—	—	—
	24	41,445	△0.7	39,461	95.2	3,308	8.0	1,984	4.8	—	—	—	—
町	昭和63年度	11,774	3.1	11,363	96.5	2,608	22.2	411	3.5	—	—	—	—
	平成5年度	11,813	△2.9	11,465	97.1	2,517	21.3	348	2.9	—	—	—	—
	10	12,268	△5.6	11,927	97.2	2,177	17.7	341	2.8	—	—	—	—
	15	13,212	△5.9	12,849	97.3	2,056	15.6	363	2.7	—	—	—	—
	20	8,351	△7.3	8,086	96.8	886	10.6	265	3.2	—	—	—	—
	22	7,385	△5.2	7,160	97.0	724	9.8	225	3.0	—	—	—	—
	23	7,836	6.1	7,560	96.5	595	7.6	276	3.5	—	—	—	—
	24	7,993	2.0	7,754	97.0	576	7.2	239	3.0	—	—	—	—
特 別 区	昭和63年度	3,076	7.9	2,969	96.5	942	30.6	107	3.5	—	—	—	—
	平成5年度	2,859	△15.1	2,765	96.7	1,042	36.4	94	3.3	—	—	—	—
	10	2,582	△11.8	2,470	95.7	1,082	41.9	112	4.3	—	—	—	—
	15	3,130	7.3	3,041	97.2	1,097	35.0	89	2.8	—	—	—	—
	20	3,495	△3.8	3,364	96.3	941	26.9	131	3.7	—	—	—	—
	22	3,195	△4.8	3,045	95.3	648	20.3	150	4.7	—	—	—	—
	23	3,159	△1.1	3,014	95.4	626	19.8	145	4.6	—	—	—	—
	24	3,316	5.0	3,198	96.4	555	16.7	118	3.6	—	—	—	—

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。  
 2 各年度とも、4月1日～3月31日の間における退職者数である。  
 3 「増減率」は、対前年度比である。

表一22 年齢別退職者数の推移（全地方公共団体）

（単位：人・％）

区分	退職者数					構成比								
	平成5年度	10	15	20	22	23	24	平成5年度	10	15	20	22	23	24
計	125,537	134,658	177,079	206,933	201,563	204,531	208,630	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20歳未満	365	153	205	341	370	378	405	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
20歳～29歳	27,679	35,464	40,265	39,629	39,905	41,140	42,024	22.0	26.3	22.7	19.2	19.8	20.1	20.1
30～39	17,172	17,484	24,511	29,848	29,558	30,781	30,806	13.7	13.0	13.8	14.4	14.7	15.0	14.8
40～49	11,612	13,393	16,848	18,908	19,033	19,932	20,613	9.2	9.9	9.5	9.1	9.4	9.7	9.9
50～54	6,347	8,150	14,175	14,208	13,218	13,289	13,630	5.1	6.1	8.0	6.9	6.6	6.5	6.5
55～59	19,150	17,248	24,940	28,872	25,950	27,061	30,128	15.3	12.8	14.1	14.0	12.9	13.2	14.4
60～64	42,457	41,868	55,329	74,436	72,858	71,155	69,999	33.8	31.1	31.2	36.0	36.1	34.8	33.6
65歳以上	755	898	806	691	671	795	1,025	0.6	0.7	0.5	0.3	0.3	0.4	0.5

（注）1 本表には、一部事務組合等含まない。

2 各年度とも4月1日～3月31日の間における退職者数である。

表一23 団体区分別、退職事由別退職者数

（単位：人・％）

区分	全地方公共団体		都道府県		指定都市		市		町		村		特別区	
	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比
合計	208,630	100.0	142,131	100.0	13,745	100.0	41,445	100.0	7,993	100.0	3,316	100.0	3,316	100.0
自己都合の退職等 （条例第3条）	91,307	43.8	74,876	52.7	3,829	27.9	10,057	24.3	1,929	24.1	616	18.6	616	18.6
11年以上25年未満勤続後の 定年退職等（条例第4条）	3,459	1.7	1,073	0.8	524	3.8	1,281	3.1	400	5.0	181	5.5	181	5.5
25年以上勤務定年・整理退職等 （条例第5条）	91,623	43.9	52,332	36.8	8,044	58.5	24,126	58.2	4,767	59.6	2,354	71.0	2,354	71.0
常勤を要しない者の退職 （昭和37年改正条例（案）附則第5項）	292	0.1	276	0.2	—	—	16	0.0	—	—	—	—	—	—
退職手当を支給されない退職	21,949	10.5	13,574	9.6	1,348	9.8	5,965	14.4	897	11.2	165	5.0	165	5.0

（注）1 全地方公共団体には、一部事務組合等含まない。

2 平成24年4月1日～平成25年3月31日の間における退職者数である。



者数に占める割合58.2%), 町村が4,767人(町村の総退職者数に占める割合59.6%), 特別区が2,354人(特別区の総退職者数に占める割合71.0%)となっている(表—23)。(注)「条例(案)」とは、「職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案(平成25年総行給第44号)」による改正後の「職員の退職手当に関する条例案(昭和28年自丙行発第49号)」をいう(以下, 各表及び各図について同じ)。

### 3 退職手当額

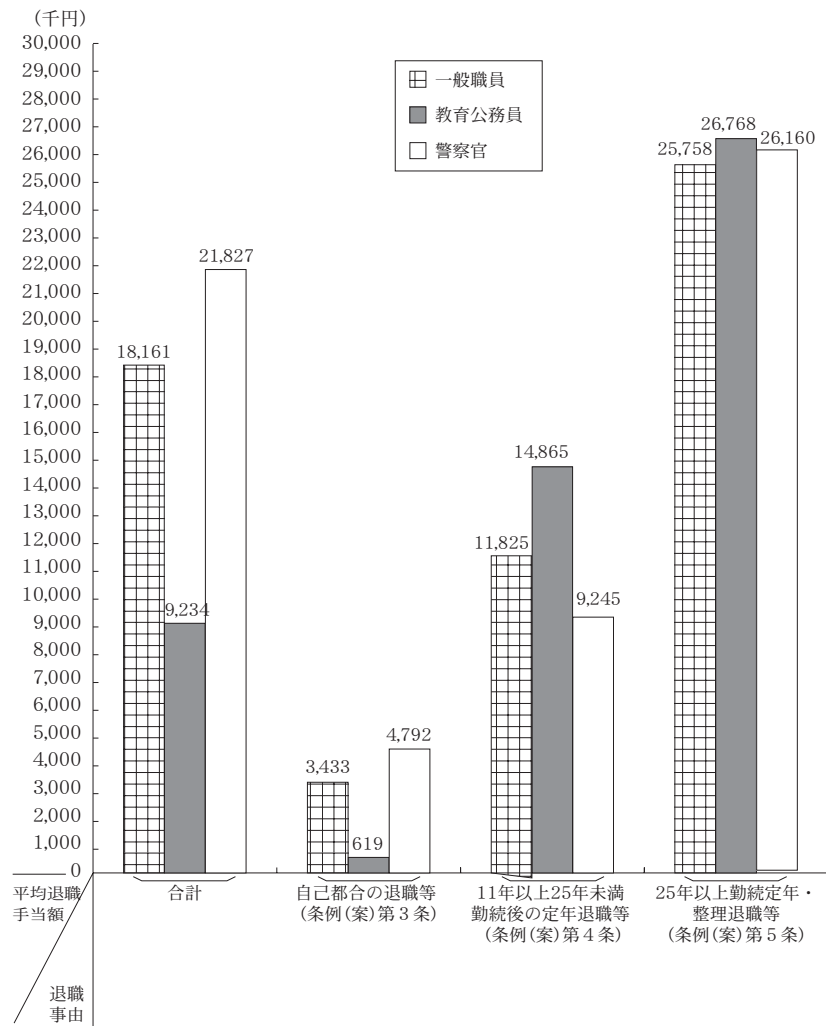
平成24年度中に退職手当を支給された者(全職種)1人当たりの平均支給額は, 全地方公共団体平均で13,789千円(千円未満四捨五入。以下同じ。)となっている。これを団体区別にみると, 都道府県が11,356千円, 指定都市が18,214千円, 市が19,410千円, 町村が19,242千円, 特別区が20,053千円となっている。

また, 1人当たりの平均支給額を職員区別にみると, 全地方公共団体では一般職員が18,161千円, 教育公務員が9,234千円, 警察官が21,827千円となっている(図—8)。

次に, 一般職員の勤続25年以上の定年又は勸奨退職者1人当たりの平均退職手当額をみると, 全地方公共団体では56歳勸奨退職者で25,985千円, 58歳勸奨退職者で26,351千円, 60歳定年等退職者で25,742千円となっている。

これをさらに団体区別にみると, 56歳勸奨退職者では指定都市が26,461千円で最も高く, 以下市が26,293千円, 都道府県が25,391千円, 町村が25,456千円となっており, 58歳勸奨退職者においては都道府県が26,291千円で最も高く, 以下指定都市が26,685千円, 市が26,515千円, 町村が25,919千円となっている。また, 60歳定年等退職者では都道府県が25,749千円で最も高く, 以下指定都市が26,066千円, 市が25,946千円, 町村が24,717千円となっている(表—24)。

図—8 職員区分別，退職事由別 1 人当たり平均退職手当額（全地方公共団体）  
（退職手当を支給された者）



表—24 団体区分別，年度別一般職員の勤続25年以上の定年又は勸奨退職者 1 人当たり退職手当額  
（単位：千円）

区 分	昭和63年度		平成5年度		平成10年度 (基準)		平成15年度		平成20年度		平成23年度		平成24年度		
	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	
56 歳	全地方公共団体	25,736	87	28,009	95	29,535	100	28,606	97	26,847	91	26,097	88	25,985	88
	都道府県	26,378	86	29,105	95	30,512	100	29,135	95	27,221	89	25,783	87	25,391	86
	指定都市	28,659	95	29,973	100	30,038	100	29,933	100	27,515	92	27,696	94	26,461	90
	市	25,941	86	28,444	94	30,162	100	28,812	96	26,835	89	26,450	90	26,293	89
	町村	22,625	82	25,889	94	27,634	100	27,255	99	25,745	93	25,196	85	25,456	86
58 歳	全地方公共団体	26,688	86	30,229	98	30,866	100	29,100	94	27,238	88	26,865	91	26,351	89
	都道府県	27,533	83	32,119	97	32,994	100	30,375	92	27,832	84	27,344	93	26,291	89
	指定都市	29,232	87	33,669	101	33,474	100	31,342	94	27,882	83	27,274	92	26,685	90
	市	26,158	86	29,707	97	30,526	100	28,677	94	27,176	89	26,899	91	26,515	90
	町村	22,231	80	26,129	94	27,939	100	27,140	97	26,376	94	26,046	88	25,919	88
60 歳	全地方公共団体	23,401	84	26,390	95	27,910	100	27,420	98	26,139	94	26,139	89	25,742	87
	都道府県	24,069	82	27,336	93	29,254	100	28,384	97	26,751	91	27,299	92	25,749	87
	指定都市	25,456	90	26,770	94	28,394	100	28,164	99	26,421	93	26,160	89	26,066	88
	市	22,843	82	26,658	95	27,930	100	27,262	98	26,073	93	24,598	83	25,946	88
	町村	17,988	74	21,912	90	24,424	100	24,386	100	24,031	98	23,721	80	24,717	84

(注) 1 全地方公共団体には、特別区を含み一部事務組合等を含まない。

2 条例(案)第5条による勸奨退職者の手当額である。ただし、60歳の昭和63年度以降は、同条による定年等退職者の手当額である。

## 七 地方公務員の給与水準

### 1 団体区分別ラスパイレス指数

平成25年4月1日現在における国を100とした一般行政職のラスパイレス指数は全地方公共団体平均で106.9となった。これは、平成24年4月より施行された「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律（平成24年法律第2号）」に基づく、国家公務員の給与減額支給措置の影響によるところが大きい。なお、同措置がないとした場合の値（以下「参考値」という。）は98.8となっている。

平成25年4月1日現在のラスパイレス指数を団体区分別にみると、都道府県は107.4（参考値99.3）、指定都市は109.1（同100.8）、市は106.6（同98.5）、町村は103.2（同95.4）、特別区は108.2（同100.0）となっている。これらを前年と比べると、市は0.3ポイント、指定都市は0.2ポイント、都道府県、町村及び特別区は0.1ポイントそれぞれ減少している。（表—25）。

### 2 団体区分別ラスパイレス指数分布状況

ラスパイレス指数の分布状況を団体区分別にみると100未満の団体は、市で769団体のうち28団体、町村で930団体のうち174団体の202団体となっている。また、ラスパイレス指数が100以上の団体は、全地方公共団体の88.7%に相当する1,586団体である。

参考値での団体区分別分布状況をみると、100未満の団体は全地方公共団体の84.0%に相当する1,504団体であり、100以上の団体は285団体である（表—26）。

表一25 団体区分別ラスパイレステス指数（一般行政職）

区 分	ラスパイレステス指数										平均給料月額等								
	昭和 63.4.1	平成 5.4.1	平成 10.4.1	平成 15.4.1	平成 20.4.1	平成24.4.1		平成25.4.1		平成24.4.1		平成25.4.1							
						指数	参考値	指数	参考値	職員数 (人)	平均給料 月額(円)	平均経験 年数(年)	平均年齢 (歳)	職員数 (人)	平均給料 月額(円)	平均経験 年数(年)	平均年齢 (歳)		
都 道 府 県	104.5	104.0	103.3	101.7	99.4	107.5	98.9	107.4	99.3	△0.1	△0.1	265,597	336,945	21.9	43.5	264,659	335,404	21.7	43.4
指 定 都 市	107.6	106.1	104.4	102.2	101.6	109.3	99.3	109.1	100.8	△0.2	0.0	91,608	334,994	20.9	42.5	92,009	332,553	20.6	42.3
町 村	105.4	103.6	102.1	100.7	98.3	106.9	101.1	106.6	98.5	△0.3	△0.3	347,202	329,475	21.2	42.9	346,375	326,837	20.8	42.7
特 別 区	96.8	96.5	96.1	95.7	94.2	103.3	98.8	103.2	95.4	△0.1	△0.3	84,360	316,985	21.7	42.8	83,917	313,855	21.2	42.5
全地方公共団体平均	107.0	106.0	103.2	102.1	101.8	108.3	95.5	108.2	100.0	△0.1	△0.1	32,755	329,450	21.2	42.9	32,738	325,508	20.7	42.5
国	103.4	102.4	101.3	100.1	98.7	107.0	100.1	106.9	98.8	△0.1	△0.1	834,874	331,189	21.4	43.1	819,698	328,842	21.1	42.8
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	140,981	304,944 (329,917)	21.2	42.8	139,545	307,220 (332,446)	21.5	43.1

(注) 1 ラスパイレステス指数は、国の行政職俸給表(一)の適用職員の俸給月額に対する地方公共団体の一般行政職の職員の給料月額について、学歴別及び経験年数別によるラスパイレステス方式の比較を行ったものである。

2 国は、行政職俸給表(一)適用職員の数値である。

3 平均給料月額等(平均経験年数は除く)の全地方公共団体平均には一部事務組合等を含み、ラスパイレステス指数の全地方公共団体平均には一部事務組合等は含まない。

4 「参考値」は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

表一26 団体区別ラスパイレス指数の分布状況（一般行政職）

1 都道府県

指数分布区分	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	24.4.1		25.4.1		増減 (24→25)	
						参考値(※)		参考値(※)		参考値	
110以上115未満	—	—	—	—	—	8	—	4	—	△4	0
105以上110未満	9	6	2	—	—	31	—	40	—	9	0
100以上105未満	38	41	45	42	19	8	21	2	20	△6	△1
95以上100未満	—	—	—	5	25	—	22	1	24	1	2
95 未 満	—	—	—	—	3	—	4	—	3	0	△1
合 計	47	47	47	47	47	47	47	47	47	0	0

2 指定都市

指数分布区分	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	24.4.1		25.4.1		増減 (24→25)	
						参考値(※)		参考値		参考値	
110以上115未満	—	—	—	—	—	9	—	10	—	1	0
105以上110未満	7	8	3	—	—	10	—	8	—	△2	0
100以上105未満	3	4	9	11	14	1	15	2	14	1	△1
100 未 満	—	—	—	2	3	—	5	—	6	0	1
合 計	10	12	12	13	17	20	20	20	20	0	0

3 市

指数分布区分	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	24.4.1		25.4.1		増減 (24→25)	
						参考値(※)		参考値		参考値	
115以上120未満	1	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
110以上115未満	50	5	—	—	—	64	—	66	—	2	0
105以上110未満	233	167	69	5	1	456	2	454	1	△2	△1
100以上105未満	217	311	356	326	168	219	210	221	197	2	△13
95以上100未満	117	150	213	306	435	24	455	25	470	1	15
95 未 満	27	18	20	27	162	4	100	3	101	△1	1
合 計	645	651	658	664	766	767	767	769	769	2	2

#### 4 町村

指数分布区分	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	24.4.1		25.4.1		増減 (24→25)	
						参考値(※)		参考値		参考値	
110以上115未満	5	—	—	—	—	12	—	6	—	△6	0
105以上110未満	116	38	5	—	—	279	—	278	—	△1	0
100以上105未満	558	492	392	273	30	452	46	472	43	20	△3
95以上100未満	942	1,122	1,192	1,160	376	158	475	149	483	△9	8
90以上95未満	600	651	745	853	435	26	353	20	345	△6	△8
90 未 満	369	270	228	227	164	5	58	5	59	0	1
合 計	2,590	2,573	2,562	2,513	1,005	932	932	930	930	△2	△2

#### 5 特別区

指数分布区分	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	24.4.1		25.4.1		増減 (24→25)	
						参考値(※)		参考値		参考値	
105以上110未満	23	23	—	—	—	23	—	23	—	0	0
100以上105未満	—	—	23	23	23	0	11	—	10	0	△1
100 未 満	—	—	—	—	—	0	12	—	13	0	1
合 計	23	23	23	23	23	23	23	23	23	0	0

※「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

## II 特別職関係（教育長を含む）

### 一 知事，市区町村長等の平均給料月額

平成25年4月1日現在における平均給料月額を団体区分別にみると，知事，市区町村長では，特別区の区長が1,125千円で最も高く，以下知事が1,112千円，指定都市の市長が1,087千円，市の市長が829千円，町村長が682千円となっている。

副知事，副市区町村長では，副知事が933千円で最も高く，以下指定都市の副市長が929千円，特別区の副区長が908千円，市の副市長が703千円，副町村長が577千円となっている。

次に，知事，市区町村長の平均給料月額を前年と比べると，市の市長が6千円（増加率0.7%），知事が3千円（同0.3%），町村長が2千円（同0.3%），特別区の区長が1千円（同0.1%）増加している。一方，指定都市の市長は38千円（減少率3.4%）減少している（表—27）。

### 二 議会議員の平均報酬月額

平成25年4月1日現在における議会議員の平均報酬月額を団体区分別にみると，議長では都道府県が955千円で最も高く，以下指定都市が924千円，特別区が913千円，市が489千円，町村が286千円となっており，副議長は議長の平均報酬月額の8～9割程度の額で，都道府県が858千円で最も高く，以下指定都市が836千円，特別区が783千円，市が432千円，町村が232千円となっている。議員についても都道府県が791千円で最も高く，以下指定都市766千円，特別区607千円，市402千円，町村210千円となっており，団体区分別の平均報酬月額の高低は，議長，副議長，議員ともに都道府県，指定都市，特別区，市，町村の順となっている（表—27）。

### 三 公営企業管理者及び教育長の平均給料月額

平成25年4月1日現在における公営企業管理者の平均給料月額を団体区分別にみると，都道府県が760千円で最も高く，以下市が694千円，指定都市が682千円，町村が628千円となっている。これを前年と比べると，町村が5.8%，市が0.7%，都道府県が0.6%増加し，指定都市が3.2%減少している。

次に，教育長の平均給料月額を団体区分別にみると，特別区が779千円で最も高く，以下都道府県が764千円，指定都市が671千円，市が627千円，町村が528千円となっている。これを前年と比べると，指定都市が2.2%，都道府県が0.8%，特別区が0.4%，町村が0.2%，市が0.1%増加している（表—27）。

表一27 団体区別の三役，議員，公営企業管理者及び教育長の平均給料（報酬）月額推移

(単位：円)

区分	都道府県		指定都市		市		町村		特別区		
	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	
知市区町村 事長	昭63年	1,048,872	81	1,106,000	80	735,541	78	587,403	76	943,143	83
	平5年	1,241,915	96	1,279,583	93	885,276	94	713,425	92	1,097,413	96
	10	1,292,730	100	1,380,000	100	945,224	100	772,407	100	1,139,574	100
	15	1,247,921	97	1,284,223	93	910,153	96	756,131	98	1,110,539	97
	20	1,154,296	89	1,245,824	90	850,539	90	678,590	88	1,135,861	100
	22	1,071,651	83	1,174,053	85	831,550	88	677,309	88	1,136,226	100
	23	1,126,026	87	1,175,895	85	829,250	88	679,717	88	1,129,630	99
	24	1,109,234	86	1,125,260	82	822,987	87	679,460	88	1,123,626	99
25	1,112,330	86	1,087,445	79	828,943	88	681,528	88	1,125,035	99	
副市区町村 事長	昭63年	825,170	79	893,000	81	603,093	78	474,843	76	755,704	82
	平5年	975,532	94	1,018,333	93	724,662	94	575,188	93	878,735	95
	10	1,040,334	100	1,097,500	100	774,154	100	621,294	100	924,274	100
	15	1,000,970	96	1,038,462	95	752,801	97	611,999	99	903,830	98
	20	943,894	91	1,001,112	91	710,680	92	574,474	92	912,687	99
	22	921,166	89	973,374	89	702,776	91	575,715	93	912,957	99
	23	932,106	90	972,426	89	704,226	91	575,611	93	909,617	98
	24	928,653	89	948,830	86	702,775	91	576,449	93	904,774	98
25	932,551	90	929,455	85	702,737	91	576,951	93	908,000	98	
議 長	昭63年	801,979	78	910,000	82	387,312	75	207,546	71	754,183	81
	平5年	952,979	93	1,029,167	93	478,517	92	265,046	90	878,891	95
	10	1,025,913	100	1,112,500	100	518,636	100	294,049	100	925,387	100
	15	1,000,500	98	1,056,077	95	515,224	99	293,103	100	910,496	98
	20	971,970	95	1,026,882	92	493,134	95	286,928	98	922,052	100
	22	957,898	93	990,553	89	491,901	95	285,741	97	920,109	99
	23	959,530	94	963,395	87	491,893	95	285,876	97	919,239	99
	24	953,121	93	926,175	83	489,762	94	285,055	97	916,052	99
25	955,494	93	924,265	83	489,306	94	286,367	97	912,878	99	
副 議 長	昭63年	715,362	78	809,000	81	343,239	75	167,610	71	641,770	81
	平5年	850,957	93	923,750	92	424,808	92	213,921	90	751,448	95
	10	916,077	100	999,167	100	460,174	100	237,175	100	793,309	100
	15	896,887	98	949,038	95	457,039	99	236,426	100	782,509	99
	20	872,626	95	922,529	92	435,579	95	231,988	98	789,248	99
	22	860,604	94	890,342	89	434,516	94	231,373	98	787,626	99
	23	862,889	94	865,316	87	434,411	94	231,366	98	786,843	99
	24	855,534	93	837,600	84	432,538	94	230,741	97	785,974	99
25	857,645	94	835,905	84	432,097	94	231,767	98	783,265	99	
議 員	昭63年	658,106	78	736,000	81	318,436	74	151,754	70	491,439	80
	平5年	783,723	93	840,417	92	395,206	92	194,696	90	578,665	94
	10	842,768	100	910,833	100	428,726	100	216,128	100	613,813	100
	15	827,096	98	868,192	95	425,687	99	215,474	100	609,557	99
	20	805,285	96	842,647	93	405,658	95	210,622	97	609,883	99
	22	795,096	94	814,079	89	404,640	94	209,959	97	609,396	99
	23	797,585	95	790,974	87	404,657	94	209,870	97	609,000	99
	24	789,417	94	767,575	84	402,828	94	209,377	97	608,417	99
25	790,766	94	766,155	84	402,407	94	210,255	97	606,817	99	
公 管 理 者	昭63年	647,664	79	549,530	79	555,631	78	436,636	69	—	—
	平5年	768,509	94	649,836	93	664,406	94	536,667	85	—	—
	10	820,075	100	695,018	100	708,621	100	634,125	100	—	—
	15	778,574	95	679,475	98	692,127	98	628,322	99	—	—
	20	767,237	94	711,250	102	682,351	96	599,879	95	—	—
	22	739,547	90	704,971	101	688,194	97	597,394	94	—	—
	23	750,978	92	710,067	102	684,453	97	606,905	96	—	—
	24	755,235	92	705,226	101	688,940	97	593,214	94	—	—
25	759,830	93	682,463	98	693,672	98	627,568	99	—	—	
教 育 長	昭63年	608,553	80	499,500	78	523,496	77	421,917	75	645,204	81
	平5年	719,626	95	603,967	95	630,566	93	516,913	92	752,622	95
	10	759,591	100	637,633	100	675,818	100	559,763	100	792,474	100
	15	805,091	106	680,785	107	660,997	98	552,832	99	779,296	98
	20	769,823	101	702,118	110	631,625	93	524,734	94	783,183	99
	22	752,249	99	690,884	108	626,884	93	526,620	94	785,470	99
	23	759,872	100	692,689	109	628,098	93	527,705	94	780,539	98
	24	757,955	100	686,535	108	626,193	93	526,600	94	776,374	98
25	763,883	101	671,115	105	626,767	93	527,540	94	779,135	98	

(注) 1 「平均給料（報酬）月額」は、1団体当たりの単純平均額である。

2 「指数」は、平成10年を100とした場合のものである。